

会計検査院法第30条の2の規定に基づく報告書

「政府の情報システムを統合・集約等するための政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況について」

平成28年9月

会計検査院

政府は、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成12年法律第144号）に基づき、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部を内閣に設置し、政府のIT戦略等に基づく各種施策を推進している。そして、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月閣議決定）を策定して、国・地方を通じた行政情報システムの改革として、内閣情報通信政策監の指導の下、重複する政府情報システムやネットワークの統廃合、必要性の乏しい政府情報システムの見直し及び政府共通プラットフォーム（以下「政府共通PF」という。）への移行を進めるなどとしている。そして、これらの取組により、平成24年度に約1,500あった政府情報システム数を、30年度までに半数近くまで削減し、特別な検討を要する政府情報システムを除き、33年度を目途に原則全ての政府情報システムをクラウド化し、拠点分散を図りつつ、災害や情報セキュリティに強い行政基盤を構築し、運用コストを圧縮する（3割減を目指す）などとしている。

このように、政府情報システム改革は政府のIT戦略の中に位置付けられており、政府共通PFの整備及び運用はその一部として行う府省横断的な取組である。

政府共通PFは、運用開始から既に3年以上が経過しており、移行対象となっているシステムは今後6年以内に移行していくことが予定されていることから、その整備の状況、各府省における政府共通PFへの移行の状況、移行した政府情報システムの運用の状況、運用コスト等を分析して検証することは、政府が目途としている33年度までの政府情報システム改革の実現に資することになる。

本報告書は、以上のような経緯等を踏まえて、政府共通PFによる政府情報システムの統合・集約化の取組について横断的に検査を行い、政府が掲げる政策目標に対して政府共通PFが果たす役割、運用等経費の削減状況、仮想化技術の活用状況等について検査を実施し、その状況を取りまとめたことから、会計検査院法（昭和22年法律第73号）第30条の2の規定に基づき、会計検査院長から衆議院議長、参議院議長及び内閣総理大臣に対して報告するものである。

平成28年9月

会計検査院

# 目次

1	検査の背景	1
(1)	国の情報通信技術に係る施策等	1
ア	国の情報通信技術に係る施策の推進体制	1
イ	世界最先端 I T 国家創造宣言における政府共通プラットフォームの位置付け	4
(2)	政府共通 P F 構築の方針	5
ア	霞が関クラウド（仮称）構想と政府情報システムの整備の在り方に関する研究会による政府共通 P F 構築の提言	7
イ	政府共通 P F 整備計画において見込まれた効果	8
(3)	政府共通 P F の概要	9
ア	政府共通 P F への移行対象システム	9
イ	政府共通 P F が提供する環境等	10
(4)	政府共通 P F における情報セキュリティ対策の責任の分担等	11
(5)	移行対象システムの担当府省が運用開始までに実施する作業	13
(6)	政府共通 P F 及び移行対象システムの費用の構成	14
2	検査の観点、着眼点、対象及び方法	15
(1)	検査の観点及び着眼点	15
(2)	検査の対象及び方法	16
3	検査の状況	17
(1)	政府情報システムの政府共通 P F への移行状況等	17
ア	政府情報システムの政府共通 P F への移行予定	17
イ	移行対象システムの移行状況	17
ウ	移行対象外の政府情報システムの移行を行わない理由	18
(2)	政府情報システムの運用等経費等の状況	20
ア	政府情報システムの運用等経費の予算額の状況	20
イ	政府共通 P F に係る費用及び利用開始50システムに係る費用	21
ウ	政府共通 P F への移行前後における運用等経費の比較	22
(3)	I T リソースの効率的配分による政府情報システムの整備及び運用の効率化等	24
ア	C P U の仮想化技術によるサーバ台数の削減効果	24

イ	ITリソースの使用状況	26
ウ	ITリソースの使用状況と各府省が要求するITリソースの規模との関連	27
エ	ITリソースの規模の機動的な変更	29
オ	政府共通PFの整備により見込まれる効果	30
(4)	政府共通PFの情報セキュリティ対策等の状況	31
ア	移行対象システムの情報セキュリティ要件の検討状況	31
イ	政府共通PFでの運用を開始した政府情報システムにおける各府省の情報セキュリティ対策の実施状況	32
ウ	利用府省と総務省との間におけるシステム監査の結果の共有の状況	33
(5)	政府共通PFにおけるデータ連携の状況	34
4	所見	35
(1)	検査の状況の概要	35
(2)	所見	38
別表		41

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本文及び図表中の数値は、表示単位未満を切り捨てている。</li> <li>・上記のため、図表中の数値を集計しても計が一致しないものがある。</li> </ul>
--

## 事例一覧

[ITリソースの規模の減少を検討していたものの、検討結果に基づきITリソースの規模を減少させていなかったもの]  
<事例> ..... 29

## 参考事例一覧

[システム監査の結果が共有されていたもの]  
<参考事例> ..... 34

政府の情報システムを統合・集約等するための政府共通プラットフォームの整備及び運用の状況について

検査対象	22府省
政府共通プラットフォームの概要	各府省が別々に整備・運用していた政府情報システムを統合・集約化し、運用コストの削減、セキュリティの強化等を図るための基盤
検査の対象とした政府情報システムのシステム数	1,312システム
政府共通プラットフォームに係る契約件数及び支払額	119件 170億5646万円 (平成23年度～27年度)
平成27年度までに政府共通プラットフォームの利用を開始した政府情報システムのシステム数	50システム
上記に係る契約件数及び支払額	166件 182億2308万円 (平成23年度～27年度)

## 1 検査の背景

### (1) 国の情報通信技術に係る施策等

#### ア 国の情報通信技術に係る施策の推進体制

政府は、平成6年12月に、行政の総合性の確保、簡素化・効率化の推進、国民のニーズへの対応等を図るために、「行政情報化推進基本計画」（平成6年12月閣議決定）を策定し、行政の情報化を総合的、計画的に推進することとした。

そして、13年1月に、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（平成12年法律第144号）に基づいて、内閣に、内閣総理大臣を本部長とする高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（25年3月に通称を「IT戦略本部」から「IT総合戦略本部」へ変更。以下「IT総合戦略本部」という。）を設置し、政府のIT戦略等に基づく各種施策を推進している。

政府は、電子政府の推進体制を確立・強化するために、14年に、各府省に情報化統括責任者（以下「府省C I O」という。）を設置しており、15年7月に、府省C I Oを補佐し、支援・助言等を行う各府省情報化統括責任者補佐官（以下「府省C I O補佐官」という。）を各府省に設置している。府省C I O及び府省C I O補佐官は、政府の全体方針に沿って府省内における電子政府の取組を推進し、かつ、府省内の基本的な方針又は計画の策定等を行う各府省の情報化推進委員会の構成員となっている。

また、政府は、18年に、各府省にプログラム・マネジメント・オフィス（以下「PMO」という。）を設置し、府省C I Oの下で、府省内の政府情報システムの企画、調達、運用、評価等の業務について統括する体制を整備している。

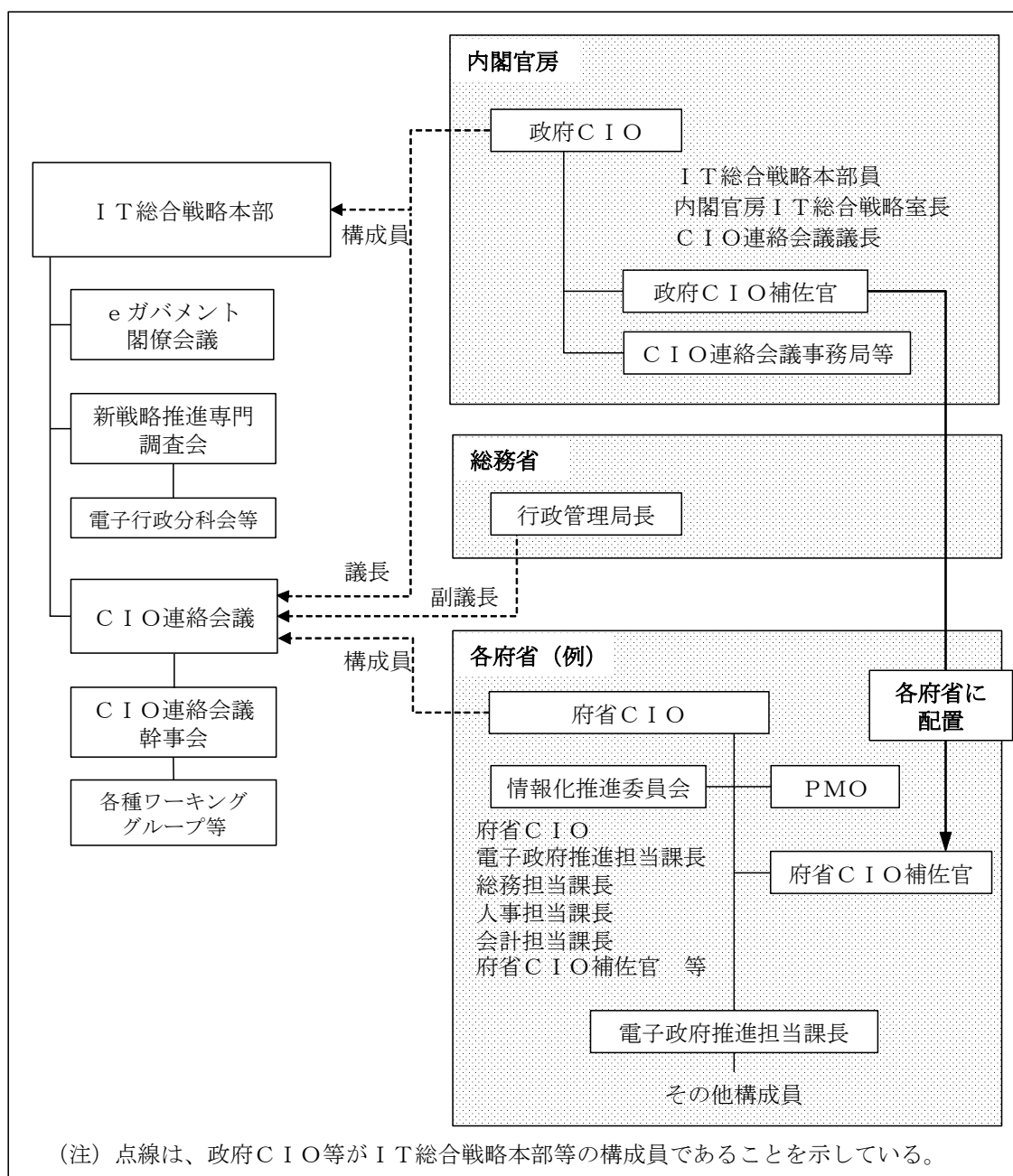
さらに、政府は、24年8月に、内閣に政府情報化統括責任者を設置し、25年5月に、内閣法（昭和22年法律第5号）等を改正し、政府全体のI T政策及び電子行政の推進等の企画立案・総合調整を行う権限を持つ内閣情報通信政策監（以下「政府C I O」という。）として、I T政策及び電子行政推進の司令塔の役割を担わせることとした。また、政府は、各府省におけるI Tガバナンス<sup>(注1)</sup>の強化を支援するために、25年度から、府省C I O補佐官を内閣官房が一元的に採用・管理し、各府省の状況に応じて配置することとした（以下、内閣官房が採用したC I O補佐官を「政府C I O補佐官」という。）。これにより、府省C I O補佐官は、原則として政府C I O補佐官を充てることとなった。

28年3月末時点の政府全体のI Tガバナンスの体制は、政府C I O、政府C I O補佐官、内閣官房及び総務省により構成されるとともに、I T総合戦略本部を頂点として、その下に、各府省情報化統括責任者（C I O）連絡会議（以下「C I O連絡会議」という。）等が設置されている。C I O連絡会議は、関係行政機関の連携の下で政府全体として情報化推進体制を確立し、行政の情報化等を一層推進することを目的として14年9月に設置された機関であり、議長を政府C I O、副議長を総務省行政管理局長等、構成員を各府省C I Oとし、庶務を総務省行政管理局の協力を得て内閣官房が担うという体制で運営されている。また、総務省行政管理局は、国の行政制度一般に関する基本的事項や行政機関の運営に関する企画及び立案に関することなどを所掌しており、その一環として、行政情報システムに関する企画、立案等についても取り組んでいる。

そして、各府省は、情報化推進委員会、府省C I O、府省C I O補佐官及びPMOに、①府省内における情報化戦略等の策定・推進・評価、②投資管理、③人材育成・確保の各機能及び役割を担わせるとともに、内閣官房及び総務省と連携しつつ、I Tガバナンスの確立・強化に努めることとなっている（図1参照）。

(注1) I Tガバナンス 政府においては、政府C I O及び府省C I Oを中心とする体制の下に組織に組み込むこととされている、政府情報システムの整備又は管理のための全ての活動、成果及び関係者を適正に管理し、電子政府の構築及び世界最先端I T国家の実現へと導く仕組みをいう。

図1 政府全体及び府省内全体のI Tガバナンスの体制





## イ 世界最先端 I T 国家創造宣言における政府共通プラットフォームの位置付け

政府は、25年6月に、政府の I T 戦略として、32年までに世界最高水準の I T 利活用社会を実現するとする「世界最先端 I T 国家創造宣言」（平成25年6月閣議決定。以下「創造宣言」という。）を策定している。そして、国・地方を通じた行政情報システム(注2)の改革として、クラウドの徹底活用により、大規模な効率化と縦割りを打破した継ぎ目のない連携、変化への迅速かつ柔軟な対応力の向上を図り、効率的な行政運営と徹底したコスト削減を実現するなどとしている。

そして、創造宣言では、政府情報システム改革に関するロードマップ（以下「ロードマップ」という。）を策定し、政府 C I O の指導の下、重複する政府情報システムやネットワークの統廃合、必要性の乏しい政府情報システムの見直し及び政府共通プラットフォーム（以下「政府共通 P F」という。）への移行を進めるなどとしている。さらに、30年度までに、24年度に約1,500あった政府情報システム数を半数近くまで削減し、特別な検討を要する政府情報システムを除き、33年度を目途に原則全ての政府情報システムをクラウド化し、拠点分散を図りつつ、災害や情報セキュリティに強い行政基盤を構築し、運用コストを圧縮する（3割減を目指す）などとしている。

また、政府 C I O の下、ロードマップの着実な実施に向けた政府情報システムに関する投資計画（以下「投資計画」という。）を予算編成に合わせて策定・推進するとともに、各府省の I T 投資の状況等をインターネット経由で一覧性を持って国民が確認できる仕組みである I T ダッシュボードの運用を26年度から開始するとしている。

政府は、情勢の変化や取組の進捗によって、創造宣言の内容を毎年度改定している。そして、28年5月の改定では、政府共通 P F への移行数を33年度までに316システムと見込み、これを含めて政府情報システム全体では、24年度の1,450システムから30年度までに908システムを削減することとなっている（24年度比約63%減）。さらに、運用コストの圧縮については、25年度の運用コスト約4000億円と比較して、政府共通 P F 等の取組を含めてコスト削減対象のシステム全体で33年度までをめどに年間1000億円を超える削減を見込むこととなっている（25年度比約28%減。当初目標30%減）。

内閣官房は、前記の3割減について、政府共通 P F への移行を含めた政府情報シス

システムの統廃合等や各府省個別の業務の見直しなどを踏まえたものであり、コスト削減額を詳細に計算したものではなく、今後の政府情報システムの集約・統合において抜本的な効率化・合理化等の推進を前提とした戦略的目標であるとしている。そして、内閣官房は、運用コストの削減を目指した取組を着実なものとするため、各府省から政府情報システムの運用コストの削減見込額及び削減状況の報告を受けており、28年6月にITダッシュボードにおいて、結果を公表している。これによると、33年度の削減額の見込みは28.0%（1066億8796万余円）で、27年度末の削減額の実績は4.4%（167億1427万余円）とされている。なお、この27年度末の削減額の実績には、政府共通PFへシステムの全てを移行した政府情報システム等の削減額の実績は含まれていない。

(注2) クラウド クラウドコンピューティングの略。クラウドコンピューティング技術とは、一元管理されたコンピュータ資源をネットワーク経由で利用することにより、システム開発、管理及び運用の効率化を図る技術のこと

## (2) 政府共通PF構築の方針

政府共通PF構築の方針は、次のとおりである（表1参照）。

表1 政府共通 P F 構築の方針

年度	決定等年月	組織名等	計画名	政府情報システムの統合・集約/ 政府共通 P F の役割	政府情報システム数及び運用コスト	
平成	21	21年4月	I T 戦略本部	デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～	霞が関クラウド（仮称）を構築し、全府省横断的に業務及びシステムの最適化を推進する。	(記述なし)
22	22年4月	在り方研究会	政府情報システムの整備の在り方に関する研究会最終報告書～政府共通プラットフォームの構築に向けて～	政府共通 P F の構築を提言。政府共通 P F の役割として、大きく、政府情報システムの統合・集約化の基盤と各政府情報システムが保有するデータの連携の基盤の二つを挙げている。	(記述なし)	
	22年5月	I T 戦略本部	新たな情報通信技術戦略	クラウドコンピューティング技術を活用した政府共通 P F により各府省別々に構築・運用している政府情報システムの統合・集約化を進める。	(記述なし)	
23	23年8月	I T 戦略本部	政府共通プラットフォームの整備方針（電子行政推進に関する基本方針）	原則として、全ての政府情報システムを対象に統合・集約化を図る。政府共通 P F 整備計画を速やかに策定する。	(記述なし)	
	23年11月	C I O 連絡会議	政府共通プラットフォーム整備計画	原則として、全ての政府情報システムを対象に統合・集約化を図る。当面統合・集約化になじまないと考えられるものについても必要な検討を継続的に行う。	施設・設備、機器の共用や、基盤ソフトウェアの共通化によるシステム運用コストの抑制	
25	25年4月	内閣官房政府情報化統括責任者（政府 C I O）室参事官及び総務省行政管理局管理官	政府情報システム改革の検討の実施について	政府情報システムが次に該当しない場合は原則として政府共通 P F へ移行する。 ① 府省内 LAN ② 通信ネットワークシステム ③ メインフレーム型の情報システム ④ 捜査・国防・航空管制に係る情報システムや、これらのシステムと同等の独立した運用の妥当性が認められるその他の情報システム	(記述なし)	
	25年6月	I T 総合戦略本部	世界最先端 I T 国家創造宣言	特別な検討を要するものを除き、33年度を目途に原則全ての政府情報システムをクラウド化。政府共通 P F への移行を加速する。	30年度までに政府情報システム数約1,500（24年度）を半数近くまで削減する。33年度を目途に運用コストを圧縮する（3割減を目指す）。	
	25年7月	内閣官房 I T 総合戦略室及び総務省行政管理局	政府情報システム改革に関するロードマップ案の作成について	政府情報システムが次に該当しない場合は原則として政府共通 P F へ移行する。 ① 府省内 LAN ② 通信ネットワークシステム ③ メインフレーム型の情報システム ④ 捜査系、装備系、航空管制系の情報システムや、これらのシステムと同等の独立した運用の妥当性が認められるその他の情報システム	(記述なし)	
	25年12月	C I O 連絡会議	政府情報システム改革ロードマップ	33年度を目途に原則全ての政府情報システムをクラウド化	24年度において、1,450に分散して存在する政府情報システムは統廃合により、30年度に871（60%）まで減少し、このうち、252の政府情報システムが政府共通 P F へ移行する。33年度を目途に24年度に比べ、毎年度経常的に要する運用等経費について、全体として3割減を目指す。	
26	26年6月	I T 総合戦略本部	世界最先端 I T 国家創造宣言	33年度を目途に原則全ての政府情報システムをクラウド化	30年度までに政府情報システム数約1,500（24年度）を半数近くまで削減する。33年度を目途に運用コストを圧縮する（3割減を目指す）。	
	27年3月	C I O 連絡会議	政府情報システム改革ロードマップ	33年度を目途に原則全ての政府情報システムをクラウド化	24年度において、1,450に分散して存在する政府情報システムは統廃合により、30年度に801（55%）まで減少し、このうち、259の政府情報システムが政府共通 P F へ移行する。新たに65の政府情報システムが追加され、これらについては30年度に58まで減少し、このうち、1の政府情報システムが政府共通 P F へ移行する。33年度を目途に24年度に比べ、毎年度経常的に要する運用等経費について、全体として3割減を目指す。33年度を目途に25年度末で1,312に分散して存在する政府情報システムは838（63%）まで減少し、このうち、316の政府情報システムが政府共通 P F へ移行する。	
27	27年6月	I T 総合戦略本部	世界最先端 I T 国家創造宣言	33年度をめぐりに原則全ての政府情報システムをクラウド化	30年度までに政府情報システム数約1,500（24年度）を半数近くまで削減する。33年度をめぐりに運用コストを圧縮する（3割減を目指す）。	
28	28年5月	I T 総合戦略本部	世界最先端 I T 国家創造宣言	国の行政情報システムのクラウド化の推進に関しては、政府共通 P F への移行を推進する。	30年度までに24年度の政府情報システム数(1,450)を半数近くまで削減するほか、33年度までをめぐりに25年度の運用コスト(約4,000億円)を基準に3割削減することを目指す。	

ア 霞が関クラウド（仮称）構想と政府情報システムの整備の在り方に関する研究会  
による政府共通P F構築の提言

I T総合戦略本部は、21年4月に、「デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～」（平成21年4月 I T戦略本部決定）を策定し、この中で、効率的かつ柔軟で安全な政府情報システムの構築、開発・運用コストの削減及び業務の共通化のために、将来における地方公共団体のクラウドとの連携等も視野に入れつつ、霞が関クラウド（仮称）を構築し、全府省横断的に業務及びシステムの最適化を推進するとしていた。

これを受けて、総務省は、霞が関クラウド（仮称）構想の具体化に向け、その在るべき将来像を明らかにするために、21年6月に、総務省行政管理局長の下に政府情報システムの整備の在り方に関する研究会（以下「在り方研究会」という。）を発足させた。

在り方研究会の21年8月の中間取りまとめによると、これまでの政府における業務・システム最適化の取組は、個々の業務・システムの範囲にとどまっており、政府全体としての業務・システムの効率化、各情報システムで保有している情報の有効な相互利用等の全体最適の取組が不十分であるとされている。そして、府省ごと、業務・システムごとに最適化を図る個別最適の取組から、各府省及び各業務・システム横断的に最適化を図る全体最適の取組に転換し、政府横断的な電子政府の取組を一層推進するために、業務・システムごとに個別に整備されている政府情報システムについて、可能な限り統合・集約化を図ることが必要であるとされている。また、統合・集約化に当たっては、より一層の効率化や利便性向上を図る観点から、クラウドコンピューティング技術等の最新の技術を活用した政府共通の基盤を整備することが有効であるとされている。さらに、統計情報や各種行政情報を政府情報システムで共同利用等するデータ連携について、これにより政府内部における情報の利活用・共用を促進し、業務をより一層効率化・高度化することが期待できるとされている。

さらに、22年4月に取りまとめられた在り方研究会の最終報告書によると、①特定の技術・動作環境に依存する情報システム、②極めて高い可用性が求められるシステム、③統合・集約化に当たって大規模な構成変更等が求められる情報システム、④政府共通P Fのセキュリティ要件では不十分な情報システム及び⑤民間クラウド

サービスの活用が適当と考えられる情報システムは、統合・集約化になじまないと考えられるとされている。

そして、政府情報システムの更なる全体最適を推進するための技術的な解決策として、政府共通P Fの構築が提言され、政府共通P Fの効果及び活用の方向性並びにフレームワークが示されている。また、政府共通P Fの役割として、大きく、政府情報システムの統合・集約化の基盤と各政府情報システムが保有するデータの連携の基盤の二つが挙げられている。

#### イ 政府共通P F整備計画において見込まれた効果

22年5月にI T総合戦略本部により策定された「新たな情報通信技術戦略」（平成22年5月I T戦略本部決定）において、クラウドコンピューティング技術を活用した政府共通P Fにより、各府省別に構築・運用している政府情報システムの統合・集約化を進めることとされた。

さらに、23年8月にI T総合戦略本部により策定された「電子行政推進に関する基本方針」（平成23年8月I T戦略本部決定）において、政府共通P Fの整備方針（以下「整備方針」という。）が示された。この中で、政府情報システムの全体最適をより一層推進し、政府のI Tガバナンスを確立・強化する観点から、原則として、全ての政府情報システムを対象に統合・集約化を図ること、政府のI Tガバナンスの確立・強化に資する共通基盤システムとして整備する観点から、業務・システムの標準化・共通化を図りながら、統合・集約を進めていくことなどとされた。また、統合・集約化になじまないと考えられる特定の技術・動作環境に依存したり、特段の高度な情報セキュリティ対策が求められたりするなどのシステムについても、将来的な統合・集約化に向けて、段階的に標準化・共通化を図るなど必要な検討を継続的に行うこととされた。

そして、整備方針等に基づき、23年11月に、対象期間（第一期計画期間）を23年度から28年度までとする「政府共通プラットフォーム整備計画」（平成23年11月C I O連絡会議決定。以下「整備計画」という。）が定められた。整備計画では、政府共通P Fについて、効率的な予算執行や政府情報システムの質の向上等を図るものであり、政府のI Tガバナンスを支える重要な基盤であるとしている。また、政府共通P Fとともに、同様に国が直接の管理運用主体となる政府共通ネットワークを整備することにより、政府内部の安定的な情報流通を確保するとしており、これ

(注3)

らの取組により、政府共通P Fの構築には、表2のとおり、I Tリソースの効率的配分による政府情報システムの整備及び運用の効率化等の効果が見込まれるとしている。

表2 整備計画において政府共通P Fの整備により見込まれるとされている主な効果

I Tリソースの効率的配分による政府情報システムの整備及び運用の効率化
システム構築に必要なI Tリソースの提供による迅速なシステム立ち上げや期間限定システム等のシステム構築ニーズへの柔軟な対応
施設・設備、機器の共用や、基盤ソフトウェアの共通化によるシステム運用コストの抑制
政府情報システムの質の向上
適切な情報セキュリティ対策に関する措置の統一的実施による政府情報システム全体としての情報セキュリティ対策の底上げ
サーバ等の仮想化技術や情報システムの統合・集約化によるスケールメリットを活かした効率的な可用性・信頼性の確保
政府のI Tガバナンスを支える基盤としての役割
仮想化技術を活用した同一基盤上における政府の複数システムの運用といったノウハウを含め、政府共通P Fの整備及び運用によって得られる知識・経験の蓄積及び政府内における共有

(注) 仮想化技術とは、I Tリソース及びそれらの組合せを、物理的構成によらず柔軟に分割したり統合したりなどする技術のこと。1台のサーバを、あたかも複数台のサーバであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のオペレーティングシステムやアプリケーションソフトウェアを動作させるサーバ仮想化等がある。

(注3) I Tリソース ソフトウェアやハードウェアを動作させるのに必要なCPU (Central Processing Unitの略。コンピュータを構成する部品の一つで、各装置の制御やデータの計算・加工を行う装置)、メモリ、ストレージ (データを記録したり保存したりするための機器) 等

### (3) 政府共通P Fの概要

#### ア 政府共通P Fへの移行対象システム

政府共通P Fの整備及び運用の実務は、整備計画に基づき、総務省が実施することとなっており、政府情報システムの政府共通P Fへの移行の可否の判断、移行することにした政府情報システム (以下「移行対象システム」という。) の業務アプリケーションの開発、運用等は、当該移行対象システムの担当府省が実施することとなっている。そして、政府共通P Fは、25年3月に運用が開始されており、ロードマップに沿って政府情報システムの移行が順次行われている。

政府は、25年4月に、「政府情報システム改革の検討の実施について」(平成25年4月内閣官房政府情報化統括責任者(政府CIO)室参事官及び総務省行政管理局管理官事務連絡。以下「政府情報システム改革検討要領」という。)を、また、同年7月に、「政府情報システム改革に関するロードマップ案の作成について」(平成25年7月内閣官房IT総合戦略室及び総務省行政管理局事務連絡。以下「ロードマップ作成要領」という。)を発出している。これらによれば、政府共通P Fへの統合

・集約においては、①府省内LAN、②通信ネットワークシステム、③メインフレーム型の情報システム及び④捜査・国防・航空管制に係る情報システムやこれらのシステムと同等の独立的運用の妥当性が認められるその他の情報システムの4類型（以下、これら情報システムの類型を合わせて「4類型」という。）に該当するものを除いて、原則として政府共通PFへ移行することとされている。

政府は、創造宣言に基づき、25年12月にロードマップを策定し、必要に応じて改定している。

27年3月に改定されたロードマップにおいては、25年度末時点の1,312の政府情報システム（以下「ロードマップ記載1,312システム」という。）について、33年度末までの予定が示されている。そして、政府共通PFへの移行対象システムが316システム、移行対象外のシステムが522システム（政府共通PF及び政府共通ネットワークを含む。）、システムの統廃合により廃止を予定しているシステムが474システムとなっており、最終的に1,312システムから838システムにする予定としている（内訳は別表1参照）。

#### イ 政府共通PFが提供する環境等

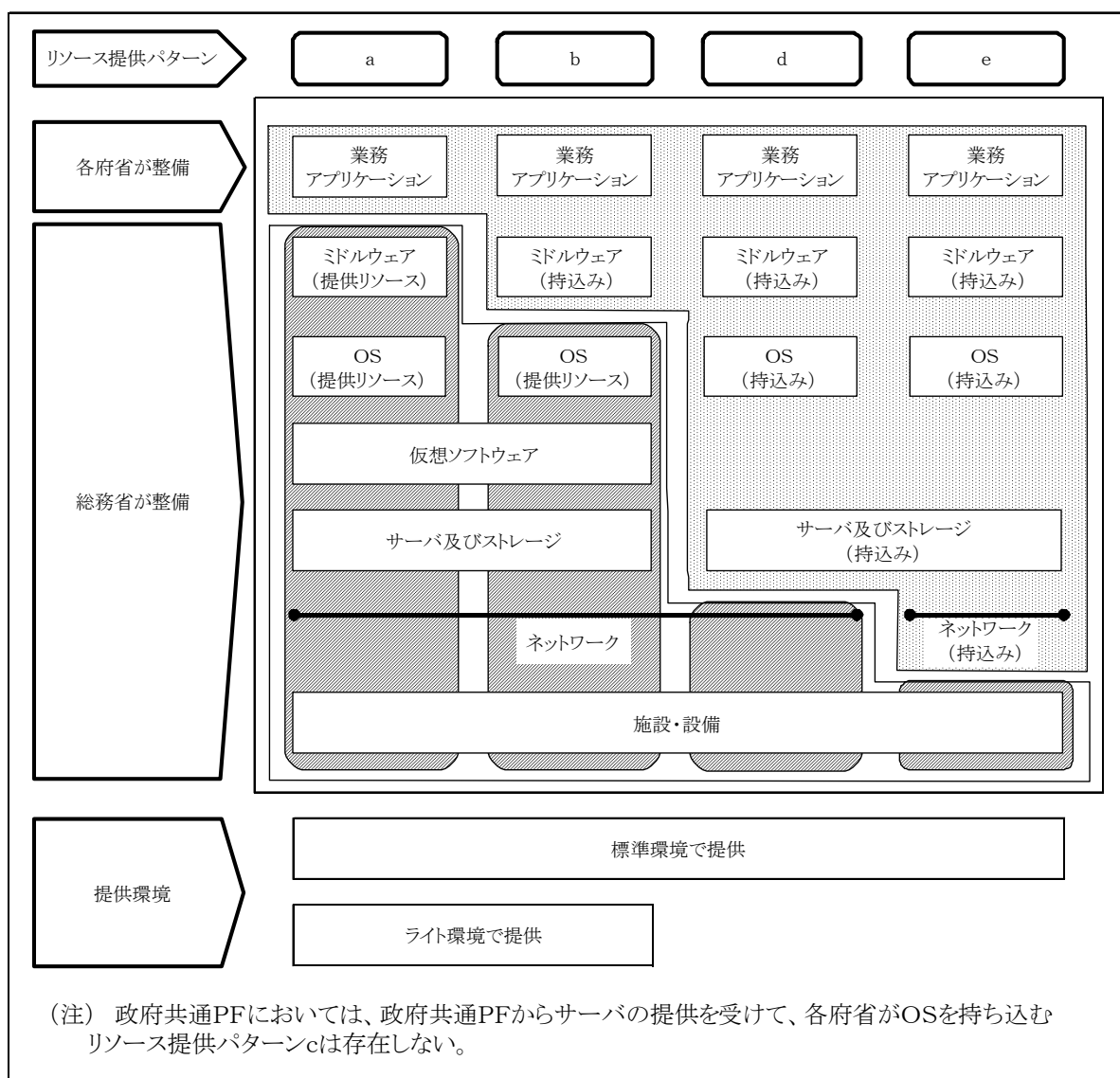
政府共通PFが移行対象システムに提供する環境は、標準環境及び非高可用性要件等環境（以下「ライト環境」という。）の二つの環境がある。このうち、標準環境は、24時間365日のサービス提供、99.99%の年間稼働率の保証、高スペックな外部記憶装置やネットワーク、各種監視サービス、バックアップ等のレベルの高いサービスを提供する環境であり、25年3月の運用開始と同時に提供が開始されている。一方、ライト環境は、比較的小規模な政府情報システムを効率的に統合・集約化するために、標準環境に比べて限られたサービスを提供する環境であり、27年10月に提供が開始されている。そして、どちらの環境を利用するかは、移行対象システムの担当府省が選択できることになっている。

また、政府共通PFが移行対象システムに提供するITリソースのパターン（以下「リソース提供パターン」という。）は、図2のとおり、コンピュータを動作させる基本的なソフトウェアであるオペレーティングシステム（以下「OS」という。）、データベース等を動作させるソフトウェアであるミドルウェア、サーバ及びストレージ、ネットワーク等の組み合わせにより4パターンがある。そして、どのリソース提供パターンを利用するかについても、総務省と調整した上で移行対象シ

システムの担当府省が選択できることになっている。なお、既に28年3月までに政府共通PFの利用を開始している政府情報システムでは、その76.0%がリソース提供パターンaを選択している。

さらに、移行対象システムが政府共通PFへ移行した後に必要とするITリソースの規模についても、総務省と調整した上で各府省が主体的に判断することになっている。

図2 政府共通PFのリソースの提供パターン



(4) 政府共通PFにおける情報セキュリティ対策の責任の分担等

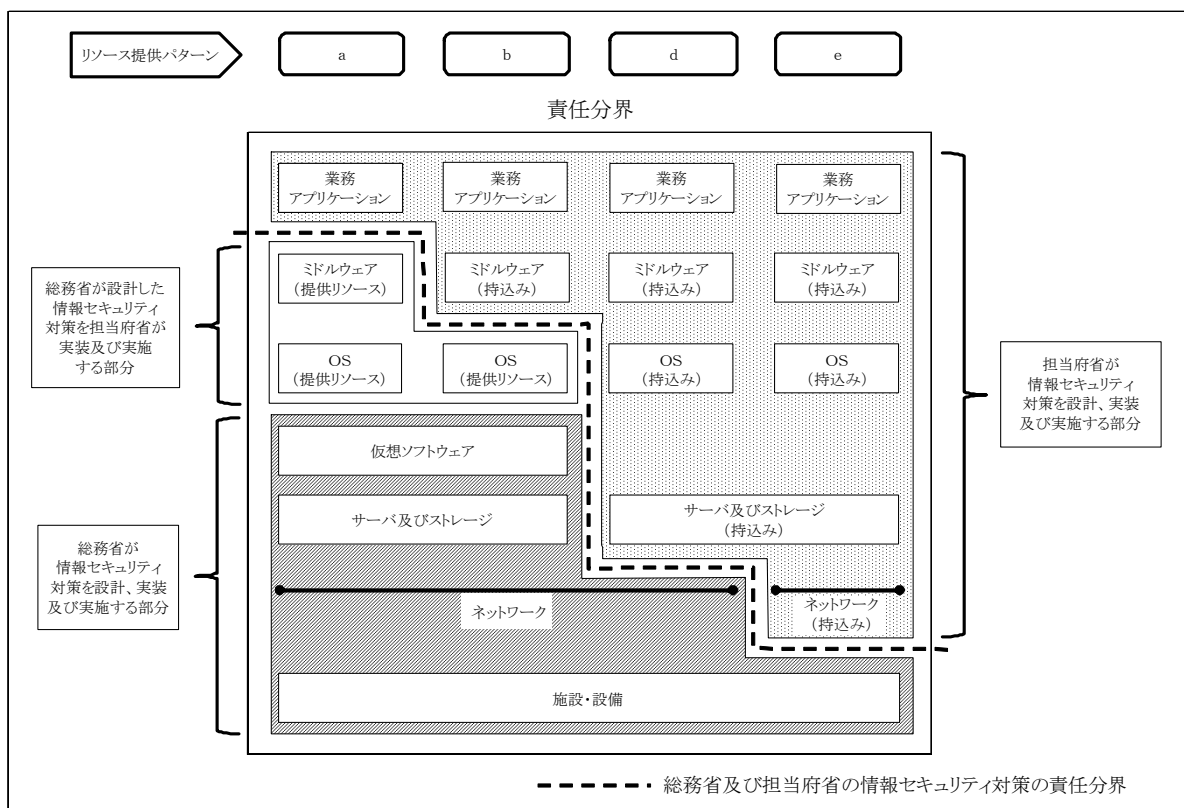
整備計画では、表2のとおり、政府共通PFを整備することにより見込まれる効果の一つとして、適切な情報セキュリティ対策に関する措置の統一的実施による政府情報



システム全体としての情報セキュリティ対策の底上げを挙げている。

政府共通P Fと移行対象システムとの間のセキュリティに関する責任分界については、総務省及び担当府省双方の作業手順や遵守事項等を定める「政府共通プラットフォーム運用・保守要領」（平成25年5月政府共通プラットフォーム及び政府共通ネットワークの整備及び運用に関するワーキンググループ了承）において、図3のように示されている。すなわち、総務省及び担当府省は、リソース提供パターンに応じた責任分界に基づいて、それぞれが必要となる情報セキュリティ対策を行うことになっている。ただし、リソース提供パターンaではOS及びミドルウェアについて、リソース提供パターンbではOSについて、総務省が情報セキュリティ対策の設計を行い、各担当府省が対策の実装及び実施を行うことになっている。

図3 政府共通P Fと移行対象システムとの責任分界と情報セキュリティ対策の考え方



このように、政府共通P Fの情報セキュリティ対策は、総務省がその設計、実装及び実施の全てを担う部分、総務省が設計した情報セキュリティ対策を担当府省が実装及び実施する部分並びに担当府省がその設計、実装及び実施の全てを担う部分の三つの部分に分かれている。

また、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準」（平成26年5月情報セキュリティ政策会議決定）によれば、政府情報システムの企画・要件定義段階で、当該システムが情報セキュリティリスクに対処するために必要な要件（以下「情報セキュリティ要件」という。）を定義することとされている。そして、情報セキュリティ要件を定義するためには、情報セキュリティ上のリスクの大きさなどを分析した上で、対応の要否、優先順位等を決定すること（以下、このような分析・決定を「リスク評価」という。）が必要になる。また、「情報システムに係る政府調達におけるセキュリティ要件策定マニュアル」（平成23年3月内閣サイバーセキュリティセンター決定）<sup>(注4)</sup>には、リスク評価の簡易手法として、SBDワークシートを使用する方法が示されている。

(注4) SBDワークシート 定型化された作業によって必要な情報セキュリティ要件を導出できるワークシート。SBDはSecurity By Designの略で、情報セキュリティを情報システムの企画・設計段階から確保するための方策をいう。

#### (5) 移行対象システムの担当府省が運用開始までに実施する作業

移行対象システムの担当府省が移行に際して実施する作業は、「政府情報システムの政府共通プラットフォームへの移行に係るガイドライン」（平成24年5月政府共通プラットフォーム及び政府共通ネットワークの整備及び運用に関するワーキンググループ了承）に示されている。移行に際して担当府省が実施する作業のスケジュールについて、同ガイドラインに示されている例は次のとおりである（図4参照）。

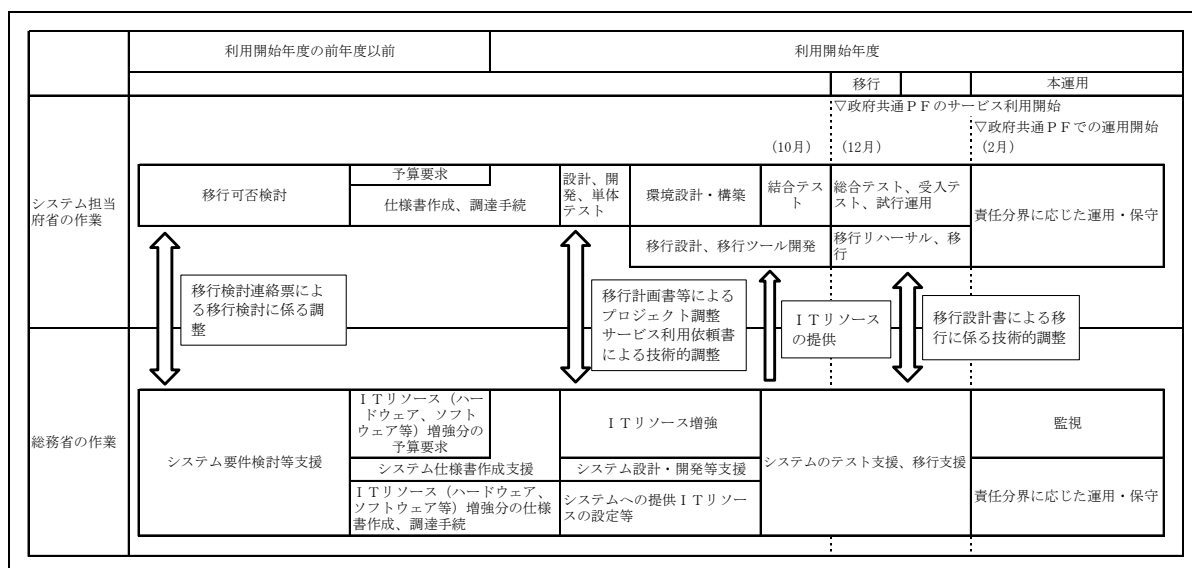
移行対象システムの担当府省は、移行の作業を進めるに当たっては、総務省の支援を受けながら進めることとなっており、利用を開始する年度の前年度以前に、費用対効果等の検討を通じ、移行可否の検討を行い、移行の判断をすることとなっている。そして、移行することにした場合は、利用するリソース提供パターンや情報セキュリティ要件等の確認等を行い、予算要求等を実施することとなっている。

利用を開始する年度には、設計・開発等を行うとともに、総務省からITリソースの提供を受け、その後、各種テスト、データ移行等を行った上で、政府共通PFでの運用を開始することとなっている。

なお、ロードマップ作成要領等によれば、政府共通PFの利用の開始とは、総務省が調達した政府共通PFのITリソースの利用を担当府省が開始することとされており、また、政府共通PFの運用の開始とは、担当府省が移行対象システムにより利用

者に政府共通P F上で業務サービスを提供することとされている。

図4 政府共通P Fへ移行するまでのスケジュールの概要（例）



#### (6) 政府共通P F及び移行対象システムの費用の構成

政府共通P Fに係るI Tリソース等の機器や施設等の調達は、整備計画に基づき総務省が行っている。政府共通P Fに係る費用は、整備に係る経費（以下「P F整備経費」という。）と運用等経費（以下「P F運用等経費」という。）に分けられる。各府省は、P F運用等経費のうち、移行対象システムが利用する環境やI Tリソースの規模等に応じて移行対象システムごとに個別に要する費用（以下「P F運用等分担経費」という。）を、受益者負担の観点から負担することとなっており、総務省は、P F運用等分担経費を各府省に示している。また、政府共通P Fを利用する全ての移行対象システムに共通的に要する運用等経費（以下「P F運用等共通経費」という。）については、原則として、総務省が負担することとなっている。

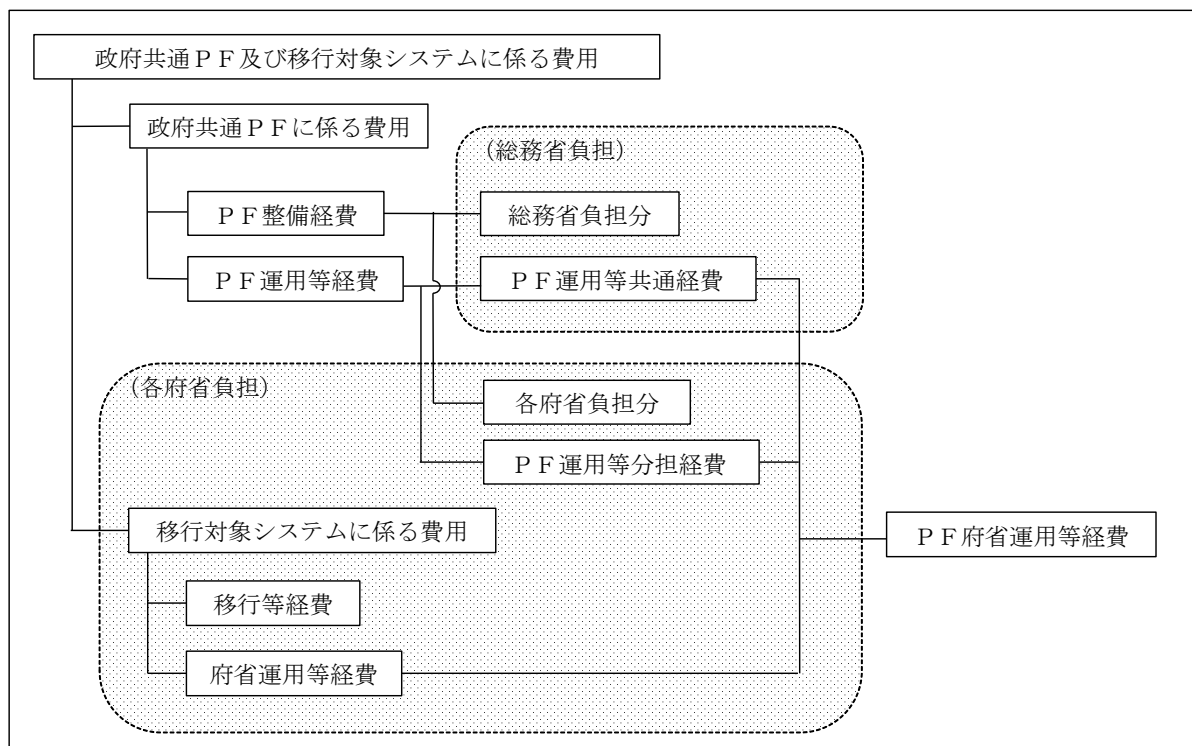
政府共通P Fから提供された環境で運用する移行対象システムに係る費用は、移行に係る経費（以下「移行等経費」という。）と業務アプリケーションソフトウェア等に係る運用等経費（以下「府省運用等経費」という。）に分けられる。そして、政府共通P Fから提供された環境で運用する移行対象システムの業務アプリケーションソフトウェア等に係る運用・保守等については、移行前と同様に移行対象システムの担当府省がシステム運用保守業者等と運用・保守契約等を締結するなどして行っており、府省運用等経費については、担当府省が負担することとなっている。

すなわち、政府共通P Fへの移行後は、P F運用等分担経費、P F運用等共通経費及び府省運用等経費の合計が、政府共通P F及び移行対象システムに係る運用等経費となる（以下、これらを合わせて「P F府省運用等経費」という。）。

これらの政府共通P F及び移行対象システムに係る費用の構成を示すと、図5のとおりである。

C I O連絡会議が、27年7月に策定した投資計画によると、23年度から33年度までの間の政府共通P Fに係る総投資額は、P F整備経費に約88億円（27年度までの総投資額は約38億円）、移行等経費に約309億円（同約89億円）の計約397億円（同約127億円）の見込みとなっている。なお、総投資額には、政府共通P F及び各政府情報システムに係る運用等経費は含まれていない。

図5 政府共通P F及び移行対象システムに係る費用の構成



(注5) 運用等経費 費 サーバの借料も含めた運用、保守等に要する経常的な経費

(注6) I Tリソースの規模 I Tリソースを構成するC P Uの処理速度、メモリの容量、ストレージ容量等

## 2 検査の観点、着眼点、対象及び方法

### (1) 検査の観点及び着眼点

政府共通P Fは、政府のI Tガバナンスを支える重要な基盤と位置付けられており、その整備・運用には、多額の国費が投入されている。そして、政府共通P Fは、運用が開始されてから既に3年以上が経過しており、移行対象システムは今後6年以内に移行していくことが予定されていることから、その整備の状況、各府省における政府共通P Fへの移行の状況、移行した政府情報システムの運用の状況、運用等経費を分析して検証することは、政府が目途としている33年度までの政府情報システム改革の実現に資することになる。

そこで、会計検査院は、経済性、効率性、有効性等の観点から、次の点に着眼して検査した。

ア 各府省による政府情報システムの政府共通P Fへの移行予定及び移行状況はどのようなになっているか。

イ P F府省運用等経費は移行前と比較して抑制されているか。

ウ 整備計画において政府共通P Fの整備により見込まれるとされている主な効果は発現しているか。

エ 政府共通P Fの情報セキュリティ対策等は適切に行われているか。

オ 政府共通P Fにおいて政府情報システムのデータ連携の取組は推進されているか。

## (2) 検査の対象及び方法

(注7)

検査に当たっては、22府省におけるロードマップ記載1,312システムを対象として、<sup>(注8)</sup>提出を受けた調書等を分析するなどして検査するとともに、13府省において関係資料を確認するなどして会計実地検査を行った。また、P F整備経費及びP F運用等経費並びに27年度末までに政府共通P Fの利用を開始した50システム（以下「利用開始50システム」という。）<sup>(注9)</sup>の移行等経費及び府省運用等経費を対象として、14府省から提出を受けた調書等を分析するなどして検査した。

(注7) 22府省 内閣官房、内閣法制局、人事院、内閣府本府、宮内庁、公正取引委員会、警察庁、個人情報保護委員会（平成27年12月31日以前は特定個人情報保護委員会）、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

(注8) 13府省 内閣官房、人事院、内閣府本府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省

(注9) 14府省 内閣官房、人事院、宮内庁、個人情報保護委員会、総務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

### 3 検査の状況

#### (1) 政府情報システムの政府共通P Fへの移行状況等

##### ア 政府情報システムの政府共通P Fへの移行予定

25年6月に策定された創造宣言では、特別な検討を要する政府情報システムを除き、33年度を目途に、原則全ての政府情報システムをクラウド化するとされている。そして、内閣官房は、このクラウド化とは政府共通P Fへの移行であるとしている。

前記のとおり、27年3月に改定されたロードマップによれば、ロードマップ記載1,312システムのうち、33年度末までに474システムについて廃止を予定していて、政府共通P Fへの移行対象システムが316システム、移行対象外のシステムが522システムとなっている。

ロードマップ記載1,312システムについて、27年度に各府省が総務省に回答した33年度末までの政府共通P Fへの移行予定等をみたところ、33年度末で政府共通P F上で運用する予定の政府情報システムが317システム（ロードマップ記載1,312システムに対する割合24.1%）、政府共通P F以外で運用する予定の政府情報システムが511システム（同38.9%、政府共通P F及び政府共通ネットワークを含む。）、他のシステムに統合されるなどして廃止される予定のシステムが484システム（同36.8%）となっていた。

このように33年度末においても、509システム（511システムから政府共通P F及び政府共通ネットワークを除いている。33年度末のシステム数の合計828システムに対する割合61.4%）が政府共通P F以外で運用される予定となっている。

##### イ 移行対象システムの移行状況

移行対象システムの政府共通P Fへの移行状況についてみたところ、ロードマップにおいて、33年度末までに政府共通P Fに移行するとしていた316システムのうち、27年度末までに利用を開始することを予定していたものは56システムとなっていた（表3参照）。このうち、システムの一部を政府共通P Fに移行させた4システムを含めて49システムが利用を開始していた。また、ロードマップでは移行対象外とされていた1システムが27年度末までに政府共通P Fの利用を開始していた。そして、利用開始50システムのうち、27年度末までに36システムが運用を開始していた（以下「運用開始36システム」という。）。

表3 政府共通P Fへの移行状況（27年度末現在）

移行状況	システム数	
		27年度末までに運用を開始したシステム数
ロードマップにおいて平成27年度末までに利用を開始することを予定していたシステム	56	—
27年度末までに利用を開始したシステム	50	36
ロードマップにおいて利用を開始することを予定していたシステム	49	36
システムの一部を政府共通P Fに移行させたシステム	4	4
ロードマップでは移行対象外とされていたシステム	1	0

さらに、27年度末までに利用を開始していなかった7システムについてみたところ、4システムは移行対象外又は廃止に予定を変更しており、3システムは28年5月までに利用を開始していた。

ウ 移行対象外の政府情報システムの移行を行わない理由

移行対象外の509システム（511システムから政府共通P F及び政府共通ネットワークを除いている。）について、移行を行わない理由をみたところ、表4のとおり、前記の政府情報システム改革検討要領等において、原則として政府共通P Fへ移行するものの例外とされていた4類型に該当するものは、185システムとなっていた。そして、4類型以外に、高度なセキュリティレベルを確保する必要があるためとするものが55システム、システムの運用要件が政府共通P Fの要件に合致しないためとするものが51システム等となっていた。したがって、計324システムが政府情報システム改革検討要領等で想定されていなかった理由により移行対象外とされていた（内訳は別表1参照）。

表4 政府共通P Fへの移行を行わない理由

理由	システム数		平成26年度運用等経費（千円）	
		割合		割合
① 府省内LANのため	78	15.2%	35,024,098	10.3%
② 通信ネットワークシステムのため	25	4.8%	6,755,891	1.9%
③ メインフレーム型の情報システムのため	5	0.9%	103,488,978	30.4%
④ 捜査・国防・航空管制の情報システム、これらの情報システムと同様の独立的運用の妥当性が認められるその他の情報システムであるため	77	15.0%	63,088,456	18.5%
⑤ 多くの個人情報が含まれるなど、高度なセキュリティレベルを確保する必要があるため	55	10.7%	14,563,536	4.2%
⑥ システムの運用要件（例えば極めて短時間での復旧等）が政府共通P Fの要件に合致しないため	51	9.9%	85,985,665	25.2%
⑦ 特定の技術・動作環境に依存するため	28	5.4%	726,555	0.2%
⑧ 運用等経費の削減が見込めないため	26	5.0%	269,699	0.0%
⑨ 民間サービスの利用のため	21	4.1%	212,282	0.0%
⑩ 政府共通P Fにおいて必要な機能が提供されていないため	17	3.3%	801,054	0.2%
⑪ 外部機関のシステムとの相互連携のため	9	1.7%	211,854	0.0%
⑫ 統合等による廃止のため	4	0.7%	2,727	0.0%
⑬ 構築・運用主体が国以外のため	3	0.5%	755,880	0.2%
⑭ 臨時・期間限定のシステムのため	1	0.1%	1,954	0.0%
⑮ システムの一部を政府共通P Fに移行させるため	18	3.5%	5,269,938	1.5%
⑯ その他（政府共通P F及び政府共通ネットワークを含む。）	93	18.1%	22,709,342	6.6%
	(91)	(17.8%)	(17,158,861)	(5.0%)
①、②、③、④（4類型）の小計	185	36.2%	208,357,423	61.3%
⑤～⑯（4類型以外）の小計	326	63.7%	131,510,486	38.6%
	(324)	(63.4%)	(125,960,005)	(37.0%)
計	511	100%	339,867,909	100%
	(509)	(99.6%)	(334,317,428)	(98.3%)

（注）括弧書きは政府共通P F及び政府共通ネットワークを除いた数、割合及び額である。



これらのことから、33年度末においても、509システム（511システムから政府共通P F及び政府共通ネットワークを除いている。）が移行対象外となり、61.4%のシステムが政府共通P F以外で運用される予定となっている。したがって、原則として全ての政府情報システムが移行する予定であるとはいえない状況となっていて、政府共通P Fへの移行による政府全体の政府情報システムの統合・集約化は限られたものとなることが予想される。

## (2) 政府情報システムの運用等経費等の状況

### ア 政府情報システムの運用等経費の予算額の状況

ロードマップ記載1,312システムの運用等経費の26年度における予算額の総額は、表5のとおり、計3794億余円となっていた。このうち、移行対象外の511システムの運用等経費は計3398億余円（政府共通P F及び政府共通ネットワークを除いたものは3343億余円）となっていて、運用等経費の総額の89.5%（同88.1%）を占めている状況であった。さらに、このうち、運用等経費が10億円以上の50システムで3050億余円（同2994億余円）となっていて、運用等経費の総額の80.3%（同78.9%）を占めている状況となっていた。そして、移行対象の317システムの運用等経費は計182億余円（政府共通P F及び政府共通ネットワークを含めたものは238億余円）となっていて、運用等経費の総額の4.8%（同6.2%）を占めている状況となっていた。また、廃止される予定の484システムの運用等経費は計213億余円となっていて、運用等経費の総額の5.6%を占めている状況となっていた。

表5 政府情報システムの移行予定と運用等経費

(単位：システム、千円)

平成26年度 運用等経費	移行対象システム			移行対象外のシステム			廃止される予定のシステム			計		
	システム数	運用等経費		システム数	運用等経費		システム数	運用等経費		システム数	運用等経費	
		割合			割合			割合			割合	
10億円以上	1 (3)	2,128,815 (7,679,296)	0.5% (2.0%)	50 (48)	305,046,835 (299,496,354)	80.3% (78.9%)	2	6,592,333	1.7%	53	313,767,983	82.6%
100億円以上	0	—	—	7	192,495,996	50.7%	0	—	—	7	192,495,996	50.7%
10億円以上 100億円未満	1 (3)	2,128,815 (7,679,296)	0.5% (2.0%)	43 (41)	112,550,839 (107,000,358)	29.6% (28.1%)	2	6,592,333	1.7%	46	121,271,987	31.9%
10億円未満	316	16,127,487	4.2%	461	34,821,074	9.1%	482	14,752,936	3.8%	1,259	65,701,497	17.3%
1億円以上 10億円未満	38	11,634,287	3.0%	83	27,887,711	7.3%	36	10,216,068	2.6%	157	49,738,066	13.1%
1000万円以上 1億円未満	112	3,990,926	1.0%	168	6,330,585	1.6%	115	3,951,552	1.0%	395	14,273,063	3.7%
1000万円未満	166	502,274	0.1%	210	602,778	0.1%	331	585,316	0.1%	707	1,690,368	0.4%
計	317 (319)	18,256,302 (23,806,783)	4.8% (6.2%)	511 (509)	339,867,909 (334,317,428)	89.5% (88.1%)	484	21,345,269	5.6%	1,312	379,469,480	100.0%

(注) 括弧書きは政府共通P F及び政府共通ネットワークの運用等経費を移行対象システムに含めた場合の数、額及び割合である。

整備方針及び整備計画においては、政府共通P Fについて、政府情報システムの全体最適をより一層推進し、政府のI Tガバナンスを確立・強化する観点から、原則として全ての政府情報システムを対象に統合・集約化を図るとされている。また、創造宣言においても、原則全ての政府情報システムをクラウド化すること及び政府情報システムの運用コストの3割減といった具体的な政策目標を掲げている。

しかし、前記のとおり、4類型の政府情報システムを移行対象外として認めていることや4類型以外にも各府省が移行を行わないとしている政府情報システムがあることなどから、政府共通P Fへの移行を予定している政府情報システムの数は限られたものとなることが見込まれる。また、移行対象システムの運用等経費が政府情報システム全体の運用等経費に占める割合も4.8%（政府共通P F及び政府共通ネットワークを含めたものは6.2%）と低いものとなっている。したがって、政府が掲げる政府情報システムの全体最適のより一層の推進、I Tガバナンスの確立・強化、政府情報システムの数及び運用コストの削減等の政策目標に対して政府共通P Fが果たす役割は、当面は限定的なものとなることが見込まれる。

#### イ 政府共通P Fに係る費用及び利用開始50システムに係る費用

総務省は、政府共通P Fに係るサーバ等の機器や施設等の調達を行っており、各移行対象システムによって、担当府省が政府共通P Fの利用を開始する年度が異なることから、これに合わせて毎年度調達を行っている。

政府共通P Fの23年度から27年度までの間のP F整備経費及びP F運用等経費に係る支払額の総額は、表6のとおり、170億余円となっており、そのうちP F整備経費に係る支払額は22億余円、P F運用等経費に係る支払額は147億余円となっている。そして、支払額の推移をみると、政府情報システムの政府共通P Fへの移行に応じて支払額が増加している。

また、利用開始50システムの各府省における23年度から27年度までの間の移行等経費及び府省運用等経費の支払額の総額は182億余円となっており、そのうち、移行等経費に係る支払額は86億余円、府省運用等経費に係る支払額は95億余円となっている。

これを、前記の投資計画と対比すると、P F整備経費については、23年度から27年度までの間の総投資額約38億円に対して、支払額が22億余円となっている。移行等経費については、投資計画における投資額が新規に整備したシステムを対象から

除いたものであることから、23年度から27年度までの間の総投資額約89億円のうち、利用開始50システムから新規に整備した8システムを除く42システムに係る総投資額をみると51億余円となっており、これに対する支払額は48億余円となっている。

表6 政府共通P Fに係る費用及び利用開始50システムに係る費用

(単位：件、千円)

区分	平成23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		計	
	契約 件数	支払額	契約 件数	支払額	契約 件数	支払額	契約 件数	支払額	契約 件数	支払額	契約 件数	支払額
政府共通P Fに係る費用	3	—	9	246,090	25	2,690,031	43	6,386,646	39	7,733,695	119	17,056,462
P F 整備経費	1	—	0	10,500	4	23,232	9	1,506,895	3	737,027	17	2,277,655
P F 運用等経費	2	—	9	235,590	21	2,666,798	34	4,879,750	36	6,996,667	102	14,778,806
利用開始50システムに係る費用	3	—	11	1,188,485	29	3,987,308	50	6,364,611	73	6,682,679	166	18,223,084
移行等経費	3 (0)	— (—)	6 (2)	824,802 (29,442)	18 (12)	2,534,045 (1,640,641)	22 (18)	2,850,216 (1,401,654)	33 (23)	2,488,466 (1,822,171)	82 (55)	8,697,531 (4,893,909)
府省運用等経費	0	—	5	363,683	14	1,453,262	33	3,514,394	41	4,194,213	93	9,525,553
計	6	—	20	1,434,575	54	6,677,340	93	12,751,257	112	14,416,374	285	35,279,547

注(1) 括弧書きは、利用開始50システムから新規に整備した8システムを除く42システムに係る移行等経費の契約件数及び支払額である。

注(2) 利用開始50システムに係る費用の契約件数は、移行等経費及び府省運用等経費に重複している契約があるため、移行等経費と府省運用等経費の契約件数を合計したものと一致しない。

#### ウ 政府共通P F への移行前後における運用等経費の比較

運用開始36システムから、新規に整備した6システム及び政府共通P F への移行後6か月以上の運用実績が確認できない9システムを除く21システムについて、27年度のP F 運用等分担経費及び府省運用等経費をこれに相当する移行前の運用等経費と比較したところ、表7のとおり、移行後に各府省の負担が低減していたものは14システム、低減額計9億4859万余円、増加していたものは7システム、増加額計4981万余円となっていて、差引き8億9877万余円が低減されていた。なお、業務アプリケーションの変更等により、移行前後における運用等経費の条件は異なるため、単純には比較はできない面もある。

しかし、これに対して、移行後の政府情報システムに係るP F 運用等共通経費の合計額は、27年度には44億1510万余円となっていた。このP F 運用等共通経費は、上記21システムのうちP F 運用等共通経費を各府省が負担していない19システムを含む53システムに係るものであることから、上記の低減額と単純な比較はできないものの、このP F 運用等共通経費を考慮すると、P F 府省運用等経費の低減が図られているとは判断できない状況となっている。

表7 政府共通P Fへの移行前後における運用等経費の状況

(単位:千円)

番号	府省名	システム名	移行年度	移行前(平成24年度、25年度又は26年度)の年間の運用等経費(A)	移行後(27年度)の年間の運用等経費(B)	増(△)減額(B)-(A)
1	人事院	人事・給与業務関係情報システム	26年度	2,101,781	2,070,901	△ 30,880
2	総務省	一元的な文書管理システム	25年度	1,064,559	624,116	△ 440,443
3	総務省	電子政府の総合窓口システム	25年度	868,996	602,446	△ 266,550
4	総務省	電子政府利用支援センター	26年度	203,589	123,323	△ 80,266
5	総務省	電子掲示板システム	26年度	59,904	76,438	16,534
6	総務省	電子文書交換システム	26年度	88,928	107,556	18,628
7	総務省	共通情報検索システム	25年度	115,023	70,804	△ 44,219
8	総務省	国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステム	26年度	19,596	13,468	△ 6,128
9	総務省	オンライン研修システム	24年度	79,987	61,384	△ 18,603
10	総務省	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース	25年度	4,987	5,870	883
11	総務省	行政相談総合システム	25年度	17,377	18,346	969
12	総務省	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム	26年度	102,222	93,555	△ 8,667
13	総務省	電気通信行政情報システム	26年度	114,604	72,556	△ 42,048
14	総務省	苦情・相談受付システム	26年度	5,912	6,359	447
15	総務省	地域防災計画・国民保護計画データベース	26年度	7,765	9,828	2,063
16	厚生労働省	所外向けWebサーバ	26年度	7,616	6,961	△ 655
17	厚生労働省	毒物劇物営業者登録等システム	26年度	15,208	14,846	△ 362
18	厚生労働省	生活保護業務データシステム	25年度	35,045	33,865	△ 1,180
19	厚生労働省	援護システム	26年度	22,044	32,334	10,290
20	農林水産省	生鮮食料品流通情報システム	26年度	95,655	89,910	△ 5,745
21	防衛省	工数集計システム	25年度	4,017	1,171	△ 2,846
				低減額(14システム)の計		△ 948,592
				増加額(7システム)の計		49,814
				差引き額(21システム)		△ 898,778

注(1) 27年度の総務省が負担するP F運用等共通経費の合計額は、表7の21システムのうちP F運用等共通経費を各府省が負担していない19システムを含む、53システムに係る44億1510万余円となっている。

注(2) P F運用等共通経費を担当府省が負担する2システムは、人事院の人事・給与業務関係情報システム及び総務省の一元的な文書管理システムである。

注(3) 総務省の情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースについては、府省データセンター等の共同利用に係る費用の負担額を把握していないため、移行前の運用等経費にそれらの負担額が含まれていない。

注(4) 上記の21システムについて、ITダッシュボードにおいて公表されている27年度末の削減額の実績の内訳を確認したところ、これらは、システムの全てを政府共通P Fへ移行する政府情報システムであったことなどから、削減額の実績は把握されていなかった。

また、利用開始50システムのうち、28年度のPF運用等分担経費及びこれに相当する移行前の運用等経費を把握することができた31システムについて、移行後の負担額の増減の状況をみたところ、表8及び表9のとおり、総額で10.0%増（システムごとの増減割合の平均で108.8%増）となっていた。これをITリソースの提供環境別にみると、標準環境では、総額で10.4%増（同138.5%増）となっていて、削減効果が認められなかった一方で、ライト環境では総額で23.9%減（同14.9%減）となっていて、削減効果が認められた。これは、前記のとおり、ライト環境のPF運用等分担経費が標準環境に比べて低く設定されていることによると考えられる。

表8 PF運用等分担経費の総額における増減の状況

(単位:システム、千円)

提供環境	システム数	移行前の費用の総額 (A)	PF運用等分担経費の総額 (B)	総額の増(△)減割合(%) (C)
標準環境	25	904,964	999,443	10.4
ライト環境	6	9,075	6,900	△ 23.9
計	31	914,039	1,006,343	10.0

(注) 総額の増(△)減割合(C)は、PF運用等分担経費の総額(B)から、これに相当する移行前の費用の総額(A)を減じ、移行前の費用の総額(A)で除した数を表している。

$$C\% = (B - A) / A \times 100$$

表9 PF運用等分担経費のシステムごとの増減割合の状況

(単位:システム)

提供環境	システムごとの増(△)減割合の分布状況						計	システムごとの増(△)減割合の平均(%)
	△60%未満	△60%以上 △30%未満	△30%以上 0%未満	0%以上 30%未満	30%以上 60%未満	60%以上		
標準環境	6	4	3	1	3	8	25	138.5
ライト環境	1	1	2	2	0	0	6	△ 14.9
計	7	5	5	3	3	8	31	108.8

(注) システムごとの増(△)減割合(Z)は、PF運用等分担経費(Y)から、これに相当する移行前の費用(X)を減じ、移行前の費用(X)で除した数を表している。システムごとの増(△)減割合の平均(%)は、これを単純平均したものである。

$$Z\% = (Y - X) / X \times 100$$

### (3) ITリソースの効率的配分による政府情報システムの整備及び運用の効率化等

整備計画では、表2のとおり、ITリソースの効率的配分による政府情報システムの整備及び運用の効率化といった効果が見込まれるとされている。

#### ア CPUの仮想化技術によるサーバ台数の削減効果

在り方研究会の最終報告書では、統合・集約化による効果として、サーバ台数の削減が挙げられている。これは、仮想化技術を活用して、複数の情報システム間で、

柔軟かつ効率的にCPU等を共有することにより、実際のITリソースの容量を超える仮想的なITリソースを各情報システムに割り当てることで可能となるものである。

そこで、利用開始50システムのうち、新規に整備した8システム及び政府共通PFから提供されるサーバを利用せず、移行前から使用しているサーバの持込みを行った4システムを除いた38システムについて、移行前後のサーバ台数の増減の状況をみるところ、表10のとおり、移行後のサーバ台数は349台となっていて、移行前の301台と比べて48台増加しており、削減効果が認められなかった。なお、サーバの性能等が移行前後で異なるため、単純には比較できない面もあるが、サーバ台数の削減は統合・集約化による効果の一つとして、重要であると考えられる。

そして、仮想化提供サーバの導入状況をみるところ、上記移行後のサーバ台数349台のうち、仮想化提供サーバは139台で、全体の39.8%にすぎなかった。なお、全てのサーバを仮想化技術を採用した仮想化提供サーバとすることは困難な面もあるが、政府情報システムの効率的な運用等のためには仮想化提供サーバの導入は重要であると考えられる。

表10 サーバ台数の増減

(単位:台)

提供環境	移行前のサーバ台数 (A)	移行後のサーバ台数 (B)					増(△)減台数 (B) - (A)
			仮想化提供サーバ		左記以外のサーバ		
				割合(%)		割合(%)	
標準環境	294	340	135	39.7	205	60.2	46
ライト環境	7	9	4	44.4	5	55.5	2
計	301	349	139	39.8	210	60.1	48

(注) 移行後のサーバ台数には、政府共通PF上で新規に整備したシステムのサーバ台数は含めていない。

また、上記の仮想化提供サーバ139台について、各政府情報システムへのCP  
(注10)  
Uコア数の割当ての状況をみるところ、表11のとおり、各政府情報システムに仮想的に割り当てたCPUコア数の合計数が、実際のCPUコア数の合計数を超えないように設定されていたサーバが、58台(139台に占める割合41.7%)見受けられた。したがって、これらのサーバにおいては、仮想化技術によるCPUの共用が行われておらず、仮想化技術が活用されていない状況であった。

表11 サーバごとのCPUコア数の割当て状況

(単位:台)

CPUコア数の割当て比率	標準環境		ライト環境		計	
	サーバ台数	構成比率(%)	サーバ台数	構成比率(%)	サーバ台数	構成比率(%)
200%以上	16	11.8	0	0.0	16	11.5
100%以上200%未満	63	46.6	2	50.0	65	46.7
100%未満	56	41.4	2	50.0	58	41.7
計	135	100.0	4	100.0	139	100.0

(注) CPUコア数の割当て比率は、1台のサーバにおいて各政府情報システムへ仮想的に割り当てたCPUコア数の合計数を、実際のCPUコア数の合計数で除したものを表している。

総務省は、26年度に利用を開始した政府情報システムから、一部において仮想化技術によるCPUの共用を行っている。しかし、それ以外のシステムについても、今後ITリソースを更に有効活用するためには、ITリソースの使用状況を踏まえた上で、仮想化技術によるCPUの共用を行うかどうか検討する必要があると考えられる。

(注10) CPUコア CPUを構成し、実際に演算処理を行う部分のこと。コアの数により性能に差が生ずることになる。

さらに、ライト環境においては、設計上割当てが可能なCPUコア数のうち、約半数のCPUコア数が、各政府情報システムに割り当てられていない状況も見受けられた。この状況について、総務省は、ライト環境については27年10月から提供を開始したばかりであり、信頼性の観点から仮想化提供サーバは最低4台が必要であることに対して、ライト環境を要望するシステムが9システムと少なかったことが要因であるとしている。

#### イ ITリソースの使用状況

政府共通PFが採用している仮想化技術は、複数の政府情報システム間で柔軟かつ効率的にITリソースを共有することによりITリソース全体の使用率を向上させることが可能となるものである。そして、在り方研究会の最終報告書によると、現状の各政府情報システムのサーバにおけるピーク時のCPU使用率を約80%、平均CPU使用率を10%から30%までとそれぞれ仮定すると、政府共通PFにおいては、平均CPU使用率を50%から60%まで引き上げることができるとしている。

しかし、前記のとおり、政府共通PFにおいては、移行後のサーバに占める仮想化提供サーバの割合が低い状況となっていたり、仮想化提供サーバにおいて仮想的

に割り当てたCPUコア数の合計数が実際のCPUコア数を超えないように設定されていたりなどしていた。

そこで、運用開始36システムのうち、政府共通PFへの移行後1か月以上運用実績が確認できた26システムについて、27年2月から28年1月までの間におけるサーバのCPU等のITリソースの使用率をみたところ、表12のとおり、全てのシステムにおいて平均CPU使用率は40%未満となっており、このうち21システム（26システム全体に占める割合80.7%）では、10%未満となっていた。また、13システム（同50.0%）では、CPU使用率がピーク時でも80%未満となっており、18システム（同69.2%）では、ストレージの使用率がピーク時でも50%未満となっていた。

表12 ITリソースの使用率

(単位:システム、%)

使用率	平均使用率		ピーク時の使用率					
	CPU		CPU		メモリ		ストレージ	
	システム数	構成比率	システム数	構成比率	システム数	構成比率	システム数	構成比率
90%以上100%以下	0	0.0	10	38.4	7	26.9	1	3.8
80%以上90%未満	0	0.0	3	11.5	5	19.2	1	3.8
70%以上80%未満	0	0.0	1	3.8	3	11.5	3	11.5
60%以上70%未満	0	0.0	3	11.5	2	7.6	2	7.6
50%以上60%未満	0	0.0	1	3.8	2	7.6	1	3.8
40%以上50%未満	0	0.0	1	3.8	2	7.6	3	11.5
30%以上40%未満	1	3.8	2	7.6	0	0.0	3	11.5
20%以上30%未満	1	3.8	1	3.8	1	3.8	7	26.9
10%以上20%未満	3	11.5	2	7.6	4	15.3	4	15.3
0%以上10%未満	21	80.7	2	7.6	0	0.0	1	3.8
計	26	100.0	26	100.0	26	100.0	26	100.0
0%以上80%未満	26	100.0	13	50.0	14	53.8	24	92.3
0%以上50%未満	26	100.0	8	30.7	7	26.9	18	69.2

注(1) 政府共通PFの運用管理上、各使用率の収集間隔は5分である。

注(2) 平均使用率は、27年2月から28年1月までの使用率を平均したものを、ピーク時の使用率は、同期間の使用率のうち、最大のものを用いている。

#### ウ ITリソースの使用状況と各府省が要求するITリソースの規模との関連

前記のとおり、政府情報システムを政府共通PFへ移行させるに当たって必要とするITリソースの規模については、各府省が主体的に判断することとなっている。

そこで、上記26システムのうち、新規に整備した5システムを除く21システムについて、移行前後のITリソースの規模の増減と移行後のITリソースのピーク時の使用率との関連をみたところ、表13のとおり、移行に当たって移行前と比べてITリソースの規模を増やしたシステムは、CPU及びメモリについては5システム、ス



ストレージについては8システムとなっていた。そして、これらのITリソースの規模を移行前と比べて増やしたシステムについて、移行後の27年2月から28年1月までの間におけるITリソースのピーク時の使用率の平均をみると、ITリソースの規模を移行前と比べて減らしたシステム及び移行前と同じシステムに比べて、低くなっている傾向が見受けられた。

表13 移行前後のITリソースの規模の増減と移行後のITリソースのピーク時の使用率  
(単位:システム、%)

区分	ITリソースの規模の増減							
	移行前と比べて増やしたもの		移行前と比べて減らしたもの		移行前と同じもの		計	
	システム数	ピーク時の使用率の平均	システム数	ピーク時の使用率の平均	システム数	ピーク時の使用率の平均	システム数	ピーク時の使用率の平均
CPU	5	52.2	3	98.6	13	67.6	21	68.3
メモリ	5	66.8	3	74.0	13	78.4	21	75.0
ストレージ	8	40.5	3	58.3	10	44.8	21	45.1

上記のことから、移行対象システムに必要と想定したITリソースの規模と移行後に実際に必要となるITリソースの規模との間にかい離が生じているおそれがあると考えられる。

また、利用開始50システムのうち、新規に整備した8システムを除く42システムについて、ITリソースの規模の検討の状況をみとところ、各府省がITリソースの規模を決定する際に、過去のITリソースの使用状況を踏まえた精緻な推計を行わずに、単純に移行前の政府情報システムのITリソースの規模のみを根拠にしていたものが23システム見受けられた。

一方で、総務省は、28年3月に各府省に対して通知を発して、政府情報システムを政府共通PFへ移行させる際に、適正な規模のITリソースを要求することなどを求めている。

したがって、今後、各府省は、上記総務省の通知を踏まえるなどして、利用するITリソースの適正な規模について、移行前のITリソースの規模だけでなく、その使用状況や移行後の業務量の増減の見込みなどを踏まえて十分に精査を行う必要があると認められる。また、総務省は、移行検討支援に当たって、引き続き、各府省に対して、上記のような、より詳細なITリソースの規模の精査を求める必要があると認められる。

## エ ITリソースの規模の機動的な変更

仮想化技術を採用した情報システムでは、一般的に、業務量の増減の見込みやITリソースの使用状況を踏まえた利用者の需要に応じて機動的にITリソースの規模を増減させることが可能であるとされている。そして、総務省は、仮想化技術を採用している政府共通PFにおいても、ITリソースの規模を機動的に増減させることは可能であるとしている。

そこで、表12に示したピーク時のCPU使用率が80%未満となっていた13の政府情報システムについて、ITリソースの規模を減少させることを検討したかどうか確認したところ、11システム（13システムに占める割合84.6%）では検討を行っておらず、2システム（同15.3%）では検討を行っていたものの、ITリソースの規模を減少させていなかった。

ITリソースの規模の減少を検討していたものの、検討結果に基づきITリソースの規模を減少させていなかった事例を示すと、次のとおりである。

<事例> ITリソースの規模の減少を検討していたものの、検討結果に基づきITリソースの規模を減少させていなかったもの

総務省が平成26年3月に政府共通PF上で運用を開始した電子調達システムが利用するサーバのうち、業務データベースのサーバは、27年2月から28年1月までの間の平均CPU使用率が0.05%、ピーク時のCPU使用率が1%となっている。

総務省は、同システムを新規に整備する際、そのITリソースの規模について、想定業務量、ピーク処理件数等の要件定義を行い、類似システムのCPU使用実績を踏まえて決定したとしている。そして、運用後、ITリソースの使用状況を把握し、ITリソースの規模の減少を検討したとしているが、結果的にITリソースの規模を減少させていなかった。その理由として、同システムが、毎年度、利用機関・官署等の利用範囲や政府方針に基づいた利用業務の拡大を見込んでいることを挙げている。そして、同システムを運用するサーバについてITリソースの規模を減少させることにした場合でも、30年度以降に予定されているサーバの更改に合わせて行うことになるとしている。

また、総務省は、政府共通PFでの運用を開始したシステムについて、ITリソースの規模を減少させた場合には、当該システムのPF運用等分担経費を減額するとしている。しかし、各府省が使用するITリソースの規模を減少させたとしても、総務省がリース料としてITリソースの調達費用を支払い続ける必要があることから、政府全体としては、負担する費用が直ちに低減されない仕組みになっていた。

#### オ 政府共通P Fの整備により見込まれる効果

整備計画では、表2のとおり、政府共通P Fの整備により、23年度から28年度までの対象期間に見込まれる様々な効果を挙げている。

このうち、各府省による迅速なシステムの立ち上げや期間限定のシステム等のシステム構築ニーズへの柔軟な対応は、そのために必要なI Tリソースを政府共通P Fで提供することにより実現するものである。

しかし、総務省は、各府省が迅速なシステムの立ち上げや期間限定のシステム等の構築をできるようにするためのI Tリソースの提供を行っていなかった。

これについて総務省は、無駄な投資とならないよう各府省からの要望等を十分把握の上、検討・調整することが必要であり、当初の検討過程において特段の要望等がなかったため政府共通P FではI Tリソースを提供していないとしている。

また、総務省は、整備計画で効果の一つとして挙げられている政府共通P Fの整備及び運用によって得られる知識・経験の蓄積及び政府内における共有について、従来はシステム運用保守業者等任せとなりがちであった各府省における各政府情報システム(注11)のインシデント対応等の管理運用に関する知識・経験の蓄積等であるとしている。そして、総務省は、政府共通P Fの利用を開始したシステムの障害及び対策をインシデント管理し、知識・経験を蓄積し、インシデントの管理状況をポータルサイトを通して政府情報システムごとに情報共有を図っているとしている。

そこで、利用開始50システムについて、上記の知識・経験を蓄積するための仕組みの有無をみたところ、仕組みを有していないものは33システム（利用開始50システムに占める割合66.0%）となっていた。また、17システム（同34.0%）では仕組みを有しているものの、その内容は、総務省とのやりとりをファイル等に納め整理しているものや、システム運用保守業者等からの運用報告書によりシステム運用保守に係る知識の蓄積を行っているものなど、運用業務においては従前から当然行われるべきもので、知識・経験を蓄積する仕組みとして必ずしも十分ではないと認められるものも見受けられた（内訳は別表2参照）。

このように、整備計画において、政府共通P Fの整備により見込まれるとされていた効果が発現していないなどの状況が見受けられた。

（注11） インシデント システムの稼働において発生する不測の事態

(4) 政府共通P Fの情報セキュリティ対策等の状況

ア 移行対象システムの情報セキュリティ要件の検討状況

利用開始50システムについて、情報セキュリティ要件を定義する際の担当府省におけるリスク評価の実施状況をみたところ、表14のとおり、リスク評価を実施していたものは15システムにとどまっており、残りの35システムについては、リスク評価を実施していなかった。

そして、担当府省においてリスク評価を実施していない35システムについて、SBDワークシートの使用状況をみたところ、SBDワークシートを使用していたものは3システムにとどまっており、残りの32システムについては、SBDワークシートも使用していなかった。

表14 リスク評価等の実施状況

(単位：システム)

リスク評価を実施したシステム数	15
リスク評価を実施していなかったシステム数	35
SBDワークシートを使用していたシステム数	3
SBDワークシートを使用していなかったシステム数	32
計	50

このように、移行対象システムの担当府省において、リスク評価を実施せず、また、SBDワークシートを使用した簡易な手法も用いずに、情報セキュリティ要件を定義した政府情報システムが多数存在する状況となっていた。

総務省は、28年1月から、担当府省が政府共通P Fへの移行対象システムにおける情報セキュリティ要件を定義する際に、SBDワークシートを使用することを求めているが、当該SBDワークシート等による評価の内容を総務省が確認する時期を、当該システムの移行に係る調達を終えた後の設計・開発段階としている。このため、当該システムと政府共通P Fとの間で情報セキュリティ対策が整合性の取れたものとなっているかどうか、総務省が移行対象システムの企画・要件定義段階で確認できる仕組みとはなっていなかった。

したがって、移行対象システムと政府共通P Fとの間で情報セキュリティ対策が重複していたり、不足していたりした場合には、その状況の把握と対応が遅れるこ

とになるおそれがあると考えられる。

#### イ 政府共通P Fでの運用を開始した政府情報システムにおける各府省の情報セキュリティ対策の実施状況

政府共通プラットフォーム運用・保守要領には、担当府省が行う必要がある各種の情報セキュリティ対策が示されている。そして、このうち、証跡（ログ）の解析による情報セキュリティリスクの評価は、様々な対策を実施していても起こりうる不正なアクセスの早期発見及び早期対応に役立つ重要な情報セキュリティ対策である。

そこで、利用開始50システムのうち、27年12月末までに運用を開始した28システムについて、証跡（ログ）の解析による情報セキュリティリスクの評価の実施状況をみると、表15のとおり、20システム（28システム全体に占める割合71.4%）で、実施されていなかった。この20システムのうちには、インターネットを利用しないシステム等、外部からの攻撃に対するリスクが低いものも含まれているが、各府省が個人情報等の漏えい・流出・改ざんなどが発生した場合に影響が大きいと判断しているものが11システム含まれており、さらに、このうち、高度サイバー攻撃の標的とされる蓋然性が高いと判断しているものが1システム含まれていた。

このように、政府共通P Fへ移行した政府情報システムの担当府省が行う必要がある情報セキュリティ対策について、その一部が実施されていない状況が見受けられた。

表15 各府省の証跡（ログ）解析による情報セキュリティ対策の実施状況

（単位：システム）

証跡（ログ）解析による情報セキュリティリスクの評価を実施したシステム	8
証跡（ログ）解析による情報セキュリティリスクの評価を実施していないシステム	20
各府省が個人情報等の漏えい・流出・改ざんなどが発生した場合に影響が大きいと判断しているシステム	11
高度サイバー攻撃の標的とされる蓋然性が高いと判断しているシステム	1
上記に該当しないシステム	9
計	28

#### ウ 利用府省と総務省との間におけるシステム監査の結果の共有の状況

「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」（平成26年12月C I O連絡会議決定）によれば、政府情報システムについて、3か年計画を作成して第三者によるシステム監査を実施することとされている。これに基づき、総務省は、総務省がセキュリティ対策を設計、実装及び実施する部分を対象としたシステム監査を実施し、その結果を担当府省に開示している。

そこで、利用開始50システムについて、システム監査の実施状況をみたところ、10システムについては、28年3月末までにシステム監査が実施されており、その結果、2件の情報セキュリティに関する指摘事項があり、その内容は不要なサービスの停止等のサーバ管理に関するものなどとなっていた。

また、各府省がシステム監査を実施すべき対象範囲は、担当府省が情報セキュリティ対策を設計、実装及び実施する部分に加えて、総務省が設計した情報セキュリティ対策を担当府省が実装及び実施する部分であるリソース提供パターンaのOS及びミドルウェア、リソース提供パターンbのOSとされている（図3参照）。

そこで、上記10システムについてみたところ、7システム（10システム全体に占める割合70.0%）では当該システム監査の結果が総務省と共有されておらず、残りの3システムでは共有されていた。そして、政府共通P Fの担当府省である総務省への報告の可否は特に定められておらず、総務省は、政府共通P Fの提供部分に原因があったり総務省の対応が必要であったりする場合は各府省から総務省に連絡があることもあるが、各府省が実施した監査の結果が漏れなく総務省に報告されているかどうかは不明であるとしている。

このように、各府省が実施したシステム監査の結果について、必要な報告を求めることとはなっておらず、政府共通P Fの情報セキュリティリスクが関係者の間で十分に共有されていない状況が見受けられた。

システム監査の結果が共有されていた事例を示すと、次のとおりである。

<参考事例> システム監査の結果が共有されていたもの

平成27年7月に政府共通P F上で運用を開始した総務省自治行政局の政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、同年9月に実施されたシステム監査において情報セキュリティに関する指摘を受け、その対応のために、政府共通P Fから提供を受けている通信環境の設定変更を行う必要が生じた。そして、同局は、対策の実施を求めため、政府共通P Fの担当府省である総務省に対して監査結果を報告していた。

(5) 政府共通P Fにおけるデータ連携の状況

前記のとおり、在り方研究会の最終報告書によると、政府情報システムの更なる全体最適を推進するための技術的な解決策として政府共通P Fの構築が提言されている。そして、政府共通P Fの役割として、政府情報システムの統合・集約化の基盤と各政府情報システムが保有するデータの連携の基盤の二つが挙げられている。

このうち、データ連携の基盤とは、政府共通P Fを利用する政府情報システムに限定することなく、各システムが保有するデータの連携機能を政府共通P Fにおいて整備することにより、政府内部における情報の利活用・共用を促進し、業務の更なる効率化・高度化を行うこと、国民等の利用者の利便性及びサービスの向上に資することなどとされている。

しかし、内閣官房及び総務省は、28年5月時点で、政府情報システムの統合・集約を最優先に取組を進めており、各政府情報システムが保有するデータの連携については今後の課題であるとしていて、政府共通P Fをデータ連携の基盤として構築していない状況となっていた。

また、利用開始50システムについて、担当府省に今後のデータ連携の希望の有無を確認したところ、今後の政府共通P Fの機能拡張により他のシステムのデータ利用が可能になった場合に、効率性及び利便性を高めるための他のシステムのデータ利用を希望していないものが13府省の39システム（利用開始50システムに占める割合78.0%）となっており、一方で希望しているものは5府省の11システム（同22.0%）となっていた（内訳は別表2参照）。

このように、データ連携を希望するシステムも見受けられることから、内閣官房において、政府共通P Fに移行する政府情報システムのみならず、政府共通P Fに統合・集約化しないシステムも対象に含めたデータ連携の必要性について、今後、検討する必要があると考えられる。また、現状において他のシステムとのデータ連携を希望

しないとするシステムについても、業務の更なる効率化や国民等の利用者に対する利便性やサービスの向上等に資するよう、各府省において、今後、データ連携の必要性について検討することが重要であると考えられる。

#### 4 所見

##### (1) 検査の状況の概要

整備方針及び整備計画においては、政府共通P Fについて、政府情報システムの全体最適をより一層推進し、政府のITガバナンスを確立・強化する観点から、原則として全ての政府情報システムを対象に統合・集約化を図るとされている。また、創造宣言では、特別な検討を要する政府情報システムを除き、33年度を目途に、原則全ての政府情報システムをクラウド化するとされている。

そして、ロードマップによれば、ロードマップ記載1,312システムのうち316システムを33年度末までに政府共通P Fへ移行することとされており、これに係る内閣官房等22府省の予算額は、毎年度多額に上っている。

そこで、会計検査院は、経済性、効率性、有効性等の観点から、ロードマップ記載1,312システムについて政府共通P Fへの移行予定及び移行状況はどのようになっているか、P F府省運用等経費は移行前と比較して抑制されているか、政府共通P Fの整備により見込まれるとされている主な効果は発現しているか、情報セキュリティ対策等は適切に行われているか、データ連携の取組は推進されているかなどに着眼して検査した。

##### ア 政府情報システムの政府共通P Fへの移行状況等

33年度末においても61.4%のシステムが政府共通P F以外で運用される予定となっており、原則として全ての政府情報システムが移行するとはいえない状況となっている。

33年度末までに移行予定の316システムをみると、27年度末までに利用を開始することを予定していたものは56システムであったのに対して、実際に利用を開始したものは50システムとなっていた。また、移行対象外となっていた509システム（511システムから政府共通P F及び政府共通ネットワークを除いている。）をみると、移行の例外とされていた4類型に該当していたものは185システムのみとなっていて、324システムは、当初想定されていなかった理由により移行対象外とされていた。

政府共通P Fへの移行による政府全体の政府情報システムの統合・集約化は限ら



れたものとなることが予想される（17～20ページ参照）。

#### イ 政府情報システムの運用等経費等の状況

26年度における政府全体の運用等経費の予算総額は3794億余円となっており、そのうち政府共通P F及び政府共通ネットワークを除く移行対象外のシステムの運用等経費が88.1%を占めていて、移行対象システムの運用等経費が全体に占める割合は4.8%（政府共通P F及び政府共通ネットワークを含めたものは6.2%）と低いものになっていた。したがって、政府が掲げる政府情報システムの全体最適のより一層の推進、I Tガバナンスの確立・強化、政府情報システムの数及び運用コストの削減等の政策目標に対して政府共通P Fが果たす役割は、当面は限定的なものとなることが見込まれる（20、21ページ参照）。

23年度から27年度までの間のP F整備経費に係る支払額は22億余円、P F運用等経費に係る支払額は147億余円となっている。また、利用開始50システムの移行等経費に係る支払額は86億余円、府省運用等経費に係る支払額は95億余円となっている（21、22ページ参照）。

27年度のP F運用等分担経費及び府省運用等経費とこれに相当する移行前の運用等経費を比較可能な21システムについてみると、移行後に全体で低減していたが、P F運用等共通経費が多額に上っていて、P F府省運用等経費の低減が図られていないとは判断できない状況となっている（22～24ページ参照）。

#### ウ I Tリソースの効率的配分による政府情報システムの整備及び運用の効率化等

サーバの台数の削減効果については、効果が見受けられなかった。総務省は、26年度に利用を開始した政府情報システムから、一部において仮想化技術によるC P Uの共用を行っているが、この技術を採用している仮想化提供サーバの全体数に対する割合が39.8%にすぎなかったり、41.7%の仮想化提供サーバで仮想的に割り当てたC P Uコア数の合計数が、実際のC P Uコア数の合計数を超えないように設定されていたりしていた。そして、サーバのC P U等の使用率をみたところ、使用率が低くなっている状況が見受けられた（24～27ページ参照）。

I Tリソースの規模を移行前と比べて増やしているシステムでは、移行前と比べて減らしたシステム及び移行前と同じシステムに比べて移行後のI Tリソースの使用率が低くなっている傾向が見受けられた。移行対象システムに必要と想定されたI Tリソースの規模と移行後に実際に必要となるI Tリソースの規模との間にかい

離が生じているおそれがあると考えられる（27、28ページ参照）。

また、移行後のITリソースの規模を決定する際に、過去のITリソースの使用状況を踏まえた精緻な推計を行わずに、単純に移行前の規模のみを根拠としていたシステムが見受けられた（28ページ参照）。

総務省は、仮想化技術を採用している政府共通PFにおいては、業務量や需要に応じてITリソースの規模を機動的に増減することは可能であるとしているが、各府省が使用するITリソースの規模を減少させても、政府全体として負担する費用が直ちに低減されない仕組みになっていた（29ページ参照）。

整備計画において政府共通PFの整備により見込まれるとされている効果についてみたところ、迅速なシステムの立ち上げなどについては、各府省から要望等がなかったとして、政府共通PFではITリソースの提供を行っていなかった。また、政府共通PFの整備及び運用によって得られる知識・経験の蓄積及び政府内における共有については、知識・経験を蓄積するための仕組みを有していないとしているものや、有しているとしているものについても、仕組みとして必ずしも十分ではないと認められるものも見受けられた（30ページ参照）。

#### エ 政府共通PFの情報セキュリティ対策等の状況

移行対象システムの情報セキュリティ要件を定義する際の担当府省におけるリスク評価の実施状況をみたところ、リスク評価を実施しておらず、また、SBDワークシートによる簡易手法も用いていないシステムが多数存在する状況となっていた。また、評価の内容をシステムの企画・要件定義段階で総務省が確認できる仕組みとはなっておらず、対策が重複していたり、不足していたりした場合には、その状況の把握と対応が遅れることになるおそれがあると考えられる（31、32ページ参照）。

証跡（ログ）の解析による情報セキュリティリスクの評価について、71.4%のシステムで実施されておらず、その中には各府省が個人情報等の漏えい・流出・改ざんなどが発生した場合に影響が大きいと判断しているものが含まれるなどしていた（32ページ参照）。

システム監査を実施したシステムは一部となっていて、そのうち70.0%では、その結果が総務省と共有されておらず、情報セキュリティリスクが関係者の間で十分に共有されていない状況が見受けられた（33、34ページ参照）。

#### オ 政府共通PFにおけるデータ連携の状況

内閣官房及び総務省は、28年5月時点で、政府共通P Fをデータ連携の基盤として構築しておらず、また、政府共通P Fの利用を開始した政府情報システムのうち、担当府省が今後のデータ連携を希望していないシステムが78.0%、希望しているシステムが22.0%となっていた（34、35ページ参照）。

## (2) 所見

政府は、政府共通P Fを、政府のI Tガバナンスを支える重要な基盤と位置付けており、政府情報システムの全体最適をより一層推進し、政府のI Tガバナンスを確立・強化する観点から、原則として全ての政府情報システムを対象に統合・集約化を図るとしている。

については、政府共通P Fの整備及び運用並びに政府情報システムの政府共通P Fへの移行について、今後、次の点に留意して取り組んでいく必要がある。

ア 政府が掲げる政策目標に対して政府共通P Fが果たす役割が当面は限定的なものとなると見込まれることを踏まえて、内閣官房は、移行対象外のシステムについても、各府省に対して効率的な運用等を指導するなどして、政府共通P Fを含めた政府全体の情報システムの数及び運用コストの削減により一層努めること

イ 政府共通P Fへ移行した政府情報システムについては、P F府省運用等経費の低減が図られているとは判断できない状況等があることを踏まえて、総務省及び各府省は、政府共通P Fへの統合・集約化によりP F府省運用等経費が低減されるよう、移行に際しては、企画・要件定義から移行後の運用等に至るまでの各段階において、十分留意して取り組むこと

ウ 政府情報システムの整備及び運用の効率化等に関して、総務省及び各府省は次のような取組等を行うこと

(ア) 総務省は、これまでも仮想化技術による、実際のC P Uコア数を超えた仮想C P Uコア数の割当てや、I Tリソースの機動的な変更について実施しているが、今後、更に活用を進めるよう、各府省と連携して技術面・運用面の検討を行うとともに、各府省の政府情報システムの政府共通P Fへの移行に当たって必要とするI Tリソースの規模についても、既に各府省に通知を発するなど適正化に向けた取組も行っているところであるが、引き続き各府省へより詳細なI Tリソースの規模の精査を求めること。また、各府省は、上記の通知を踏まえるなどして、政府情報システムの政府共通P Fへの移行に当たって必要とするI Tリソースの

規模について、移行前のシステムのITリソースの規模だけでなく、その使用状況や移行後の業務量の増減の見込みを踏まえるなどして更に十分な精査を行うこと

(イ) 政府共通PFの整備計画で見込まれる効果とされている政府共通PFによる迅速なシステムの立ち上げや期間限定のシステム等のシステム構築ニーズへの柔軟な対応について、整備計画の対象期間が28年度までとなっていることから、総務省は、これらの取組の必要性等について改めて検討すること。また、各府省は、政府共通PFの整備・運用によって得られる知識・経験を蓄積するための十分な仕組みを整備すること

エ 各府省は、政府情報システムの企画・要件定義段階におけるリスク評価や政府共通PFの利用段階における情報セキュリティ対策である証跡（ログ）の解析等を確実に実施すること。また、総務省は、今後、各府省が実施するリスク評価の結果や監査結果の必要な情報を把握することにより共有が図られるよう検討すること

オ 各府省でデータ連携を希望している政府情報システムもあることから、政府共通PFへ移行する政府情報システムのみならず、政府共通PFに統合・集約化しない政府情報システムも対象に含めたデータ連携の必要性について、内閣官房を中心として検討すること。また、各府省は、データ連携を特に希望しないとしているシステムについても、業務の更なる効率化や国民等の利用者に対する利便性やサービスの向上等に資するよう、データ連携の必要性について検討すること

会計検査院としては、今後とも政府共通PFの整備及び運用並びに政府情報システムの政府共通PFへの移行について引き続き注視していくこととする。

# 別 表 目 次

別表1	ロードマップ記載1,312システムの内訳	41
別表2	利用開始50システムの内訳	89

別表1 ロードマップ記載1,312システムの内訳

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
1	内閣官房	I Tダッシュボード(政府情報技術投資実施状況等公表システム)	18,188		全部移行	26年12月	
2	内閣官房	情報提供等記録開示システム	—				⑤
3	内閣官房	情報提供ネットワークシステム	—				⑤
4	内閣官房	「環境モデル都市」構想ホームページ作成用パソコン	203	廃止			
5	内閣官房	「環境未来都市」構想ホームページ	495	廃止			
6	内閣官房	都市再生本部ホームページ	91	廃止			
7	内閣官房	情報セキュリティ対策業務支援システム	53,654				⑯
8	内閣官房	N I S C情報分析・共有システム	—				①
9	内閣官房	G S O Cシステム	631,525				④
10	内閣官房	内閣官房システム1	—				
11	内閣官房	内閣官房システム2	—				
12	内閣官房	首相官邸ホームページシステム	180,015		全部移行		
13	内閣官房	内閣衛星情報センターO A-L A Nシステム	174,409				①
14	内閣官房	行政改革推進会議HP運用等	1,954				⑭
15	内閣官房	労働判例検索システム	647		全部移行	28年3月	
16	内閣法制局	ホームページ及びインターネットプロバイダ	13,101				
17	内閣法制局	法令審査支援システム	55,254		全部移行		
18	内閣法制局	内閣法制局L A Nシステム	54,154				①
19	人事院	人事院ホームページ	5,148		全部移行		
20	人事院	意向届オンラインシステム	—	廃止			
21	人事院	メールマガジン配信・管理システム	964	廃止			
22	人事院	国家公務員生涯設計総合情報提供システム	511	廃止			
23	人事院	苦情相談システム(メール相談システム)	—	廃止			
24	人事院	行政文書開示請求電子申請システム	—	廃止			
25	人事院	人事院ネットワーク	164,572				①
26	人事院	出張旅費システム	—	廃止			
27	人事院	人事・給与業務関係情報システム	2,128,815		全部移行	25年12月	

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
28	人事院	国家公務員経験者採用管理システムサービス	2,074	廃止			
29	人事院	インターネットによる受験申込みシステム	51,583				⑤
30	人事院	国家公務員採用試験合格発表サーバー	997	廃止			
31	人事院	短期・長期在外研修員へ情報提供サーバー	—	廃止			
32	人事院	苦情相談システム(苦情相談データベースシステム)	1,063		全部移行		
33	人事院	公務員研修所LANシステム	5,141				②
34	内閣府	内閣府電子入札開札システム	39,626	廃止			
35	内閣府	行政総合事務システム(給与編)	16,189	廃止			
36	内閣府	予算執行管理システム	10,784	廃止			
37	内閣府	内閣府LAN(共通システム)	2,359,526				①
38	内閣府	出退情報表示システム	7,560	廃止			
39	内閣府	沖縄戦関係資料閲覧室ホームページ	2,654	廃止			①
40	内閣府	国民経済計算(SNA)統計及びそれに関連する統計情報の作成業務システム	—	廃止			
41	内閣府	政府広報ウェブサイト	114,378				⑥
42	内閣府	NPO情報管理・公開システム	18,194		全部移行		
43	内閣府	景気ウォッチャー調査webシステム	6,562				⑦
44	内閣府	総合防災情報システム	107,608				⑬
45	内閣府	中央防災無線WEB	483				⑬
46	内閣府	栄典事務効率化システム	10,500				⑤
47	内閣府	食品安全総合情報システム	33,329		全部移行		
48	内閣府	公益認定等総合情報システム	36,385		全部移行		
49	内閣府	経済社会総合研究所ネットワークシステムによるサービスの提供	16,848				②
50	内閣府	機械受注統計調査票の回収システム	4,173				⑨
51	内閣府	メッセージフリップ企画「伝えたい想い～北方領土の返還に向けて」	—	廃止			
52	内閣府	北方四島デジタルライブラリー	—	廃止			
53	内閣府	日本学術会議事務局電子掲示板	356				⑨
54	内閣府	日本学術会議事務局無線LANシステム	528				②

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
55	内閣府	沖縄総合事務局基幹LANシステム	250,924				①
56	内閣府	沖縄総合事務局運輸部LANシステム	5,645	廃止			
57	内閣府	沖縄総合事務局総務部LANシステム	82,671	廃止			
58	内閣府	沖縄総合事務局財務部LANシステム	5,699	廃止			
59	内閣府	沖縄総合事務局農林水産部行政情報LANシステム	8,259	廃止			
60	内閣府	開発建設部LANシステム	78,842	廃止			
61	内閣府	不発弾等事前調査データベースシステム	10,339	廃止			
62	内閣府	道路情報提供システム	1,503	廃止			
63	内閣府	子ども・子育て支援全国総合システム	5,579		全部移行		
64	内閣府	子ども・子育て支援勘定業務関連システム	21,537		全部移行		
65	宮内庁	図書寮文庫所蔵資料目録・画像公開システム	738		全部移行		
66	宮内庁	特定歴史公文書等ファイル検索システム	2,138	廃止			
67	宮内庁	宮内庁情報ネットワークシステム	184,684				①
68	宮内庁	宮内庁公開システム	50,414		部分移行	28年1月	⑮
69	宮内庁	CADシステム	50,965				⑧
70	宮内庁	正倉院宝物公開管理システム	6,562		全部移行		
71	宮内庁	国家公務員ICカード身分証明書発行システム	1,755		全部移行		
72	公正取引委員会	公正取引委員会ホームページシステム	3,896		全部移行		
73	公正取引委員会	審決等データベースシステム	3,457	廃止			
74	公正取引委員会	公正取引委員会内ネットワーク	99,914				①
75	公正取引委員会	国家公務員ICカード発行管理システム	2,871				
76	公正取引委員会	電子証拠統合管理システム	—				④
77	警察庁	国家公務員ICカードシステム	1,474				⑥
78	警察庁	DNA型大量鑑定装置付属自動DNA型鑑定支援装置	23,047				④
79	警察庁	交通事故データ集計システム	2,612				④
80	警察庁	ウェブサイト・モニタリング情報集約装置	8,684				②
81	警察庁	全国的情報処理センター用電子計算機	2,408,228				④
82	警察庁	運転者管理システム	1,116,611				④



番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
83	警察庁	運転免許証認証局	37,945				④
84	警察庁	行政情報管理システム	324,199				④
85	警察庁	警察総合捜査情報システム	1,806,779				④
86	警察庁	指掌紋自動識別システム	3,976,352				④
87	警察庁	組織犯罪情報管理システム及び特定金融情報データベースシステム	328,425				④
88	警察庁	組織犯罪情報管理システム	137,543	廃止			
89	警察庁	特定金融情報管理サーバシステム	53,593	廃止			
90	警察庁	事前旅客情報システム及び外国人個人識別情報認証システム	262,829				④
91	警察庁	警察庁WANシステム	468,663				①
92	警察庁	デジタルイメージ伝送システム	49,886	廃止			
93	警察庁	ウイルス対策システム	6,238	廃止			
94	警察庁	人事・給与関係業務情報システム(情報管理課)	64,718				⑯
95	警察庁	人事管理用サーバシステム	—	廃止			
96	警察庁	受付システム	29,671		部分移行		⑮
97	警察庁	オープンネットワークシステム	192,274				④
98	警察庁	総合情報検索システム	102,651	廃止			
99	警察庁	図書館システム	2,030		全部移行		
100	警察庁	不当要求情報管理機関支援システム	11,362				④
101	警察庁	警察庁ホームページ	15,368		全部移行		
102	警察庁	ワールドワイド電子メールシステム	5,212		全部移行		
103	警察庁	I C P Oメッセージ交換システム	22,043				④
104	警察庁	科学警察研究所研究用インターネット接続LAN	32,133				④
105	警察庁	図書管理システム	291	廃止			
106	警察庁	鑑定管理システム	55				④
107	警察庁	皇宮警察護衛警備サポートシステム	4,474				⑥
108	警察庁	護衛警備システム	69,040				④
109	個人情報保護委員会	情報保護評価書受付システム	—		全部移行	26年10月	
110	金融庁	金融庁行政情報化LANシステム	418,384				①

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
111	金融庁	金融庁給与計算システム	66,586	廃止			
112	金融庁	金融庁宿舍管理システム	—	廃止			
113	金融庁	資金前渡官吏システム	2,608		全部移行		
114	金融庁	旅費システム	755	廃止			
115	金融庁	図書館運営システム	4,569		全部移行		
116	金融庁	I Cカード発行管理システム	2,726		全部移行		
117	金融庁	出退表示システム	—	廃止			
118	金融庁	金融庁電子申請・届出システム	83,254		全部移行		
119	金融庁	金融庁業務支援統合システム	450,798		全部移行		
120	金融庁	金融庁金融検査監督データシステム	21,503	廃止			
121	金融庁	金融庁統合モニタリング・分析システム	—	廃止			
122	金融庁	証券総合システム	74,828	廃止			
123	金融庁	金融庁ウェブサイトシステム	29,096		全部移行		
124	金融庁	証券短期売買システム	2,897	廃止			
125	金融庁	店頭デリバティブシステム取引情報の蓄積・分析システム	18,252		全部移行		
126	金融庁	金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム	568,212				⑥
127	金融庁	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システム	1,982	廃止			
128	金融庁	インターネット巡回監視システム	15,184				⑨
129	金融庁	公認会計士試験システム	32,380		全部移行		
130	金融庁	公認会計士試験向け電子申請汎用受付システム	—		全部移行		
131	消費者庁	消費者庁ホームページシステム	—		全部移行		
132	消費者庁	消費者庁ネットワークシステム	469,462				①
133	消費者庁	製造所固有記号データベースシステム	—		全部移行		
134	消費者庁	食品の新たな機能表示制度届出データベース(仮称)	—		全部移行		
135	復興庁	復旧・復興支援制度検索サービス	21,886	廃止			
136	復興庁	復興庁ホームページ	21,265	廃止			
137	復興庁	復興庁地理情報システム	4,604	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
138	総務省	I Cカード発行管理システム	2,057		全部移行		
139	総務省	採用マイページ	595				
140	総務省	出退表示システム	1,819				①
141	総務省	I Cカード発行管理システム(庁舎管理室)	210				⑫
142	総務省	入退館管理システム	5,038				⑦
143	総務省	総務省図書館情報管理システム	3,318		全部移行		
144	総務省	業務・システム最適化計画管理システム	11,629	廃止			
145	総務省	W B Tシステム	6,279				⑨
146	総務省	総務省L A N	2,261,034				①
147	総務省	情報システム資産台帳システム	—	廃止			
148	総務省	総務省共通基盤支援システム	97,396		全部移行		
149	総務省	住民基本台帳ネットワークシステム用端末	8,795				⑥
150	総務省	総務省ホームページ	33,974		全部移行		
151	総務省	恩給相談電話受付システム	4,610		全部移行		
152	総務省	恩給事務総合システム	159,758		全部移行	27年10月	
153	総務省	債権管理補助システム	1,358	廃止			
154	総務省	政府調達事例データベース	6,690	廃止			
155	総務省	政府共通プラットフォーム	4,232,831				⑬
156	総務省	一元的な文書管理システム	582,252		全部移行	25年12月	
157	総務省	電子政府の総合窓口システム	373,240		全部移行	25年10月	
158	総務省	電子政府利用支援センター	170,215		全部移行	26年7月	
159	総務省	政府情報システム管理データベース	32,038		全部移行	24年11月	
160	総務省	政府共通ネットワーク	1,317,650				⑭
161	総務省	職員等利用者共通認証基盤	120,680	廃止			
162	総務省	電子掲示板システム	62,571		全部移行	26年8月	
163	総務省	電子文書交換システム	92,427		全部移行	26年8月	
164	総務省	共通情報検索システム	85,755		全部移行	26年1月	
165	総務省	国家公務員I Cカード身分証府省間データ交換サービシステム	12,828		全部移行	26年10月	

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
166	総務省	共同利用システム基盤	630,179	廃止			
167	総務省	政府認証基盤	1,475,403				⑯
168	総務省	オンライン研修システム	62,034		全部移行	24年12月	
169	総務省	研修LANシステム	12,690				⑯
170	総務省	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース	19,619		全部移行	25年2月	
171	総務省	電子政府推進員meeting room	459	廃止			
172	総務省	行政不服審査裁決・答申データベース	1,150		全部移行	27年10月	
173	総務省	行政相談総合システム	24,261		部分移行	26年2月	⑮
174	総務省	合併デジタルアーカイブ	1,771		全部移行	27年11月	
175	総務省	地方行税政統計システム	66,924		全部移行	27年7月	
176	総務省	国政選挙に係る投・開票速報オンラインシステム	—				⑯
177	総務省	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム ※参考事例	195,159		全部移行	26年10月	
178	総務省	地域の元気創造プラットフォーム	30,024				⑯
179	総務省	個人番号カードアプリケーション搭載システム	—			27年11月	
180	総務省	地方財政決算情報管理システム	182,820		全部移行		
181	総務省	海外電気通信データベースシステム	—				①
182	総務省	電気通信行政情報システム	194,249		全部移行	26年10月	
183	総務省	調達総合情報システム	75,007	廃止	全部移行	27年11月	
184	総務省	電子調達システム ※事例	449,134		全部移行	25年3月	
185	総務省	電子入札システム	23,818	廃止			
186	総務省	非常時情報伝達ネットワークシステム	6,032				⑨
187	総務省	超高速ブロードバンドサービス分析システム	—				⑯
188	総務省	苦情・相談受付システム	6,084		部分移行	27年3月	⑮
189	総務省	迷惑メール分析・処理システム	23,976				④
190	総務省	迷惑メール情報提供プラグインダウンロードサイト	—				
191	総務省	総合無線局監理システム	2,960,359				④
192	総務省	非常通信協議会用情報共有システム	1,611				

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
193	総務省	統計業務基盤システム	76,147				⑪
194	総務省	統計局ホームページ	16,568		全部移行		
195	総務省	平成27年国勢調査オンライン調査システム	237,755	廃止			
196	総務省	センサス・マッピング・システム	79,821		部分移行		⑮
197	総務省	調査区地図閲覧・利用システム	—		全部移行		⑯
198	総務省	小売物価統計調査システム	92,293		全部移行	28年1月	
199	総務省	自治大LAN	9,761				①
200	総務省	自治大学校e-ラーニングシステム	7,004				⑨
201	総務省	マイクロデータ共同利用システム	8,764				⑤
202	総務省	通信研修システム	16,897		全部移行		
203	総務省	統計図書館情報システム	6,932		全部移行		
204	総務省	旅費システム	100	廃止			
205	総務省	仙台第2合同庁舎入退館管理システム	6,111				⑦
206	総務省	ICカード入退館管理システム	400				⑩
207	総務省	地域防災計画・国民保護計画データベース	9,073		全部移行	26年12月	
208	総務省	統計調査系システム	36,000		全部移行		⑯
209	総務省	武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム	20,571				⑥
210	総務省	全国瞬時警報システム	288,356				⑥
211	総務省	支援情報共有ツール	13				⑧
212	総務省	緊急消防援助隊動態情報システム	50,310				⑥
213	総務省	簡易型地震被害想定システム	—				⑥
214	総務省	災害時対応系システム	5,725				⑥
215	総務省	消防庁共通インフラ基盤	40,092				⑥
216	総務省	消防庁公開系サーバ	38,534				
217	総務省	内部事務処理系システム	8,391				
218	総務省	外部公開系システム	8,875				⑥
219	総務省	緊急防災情報ネットワーク	—				
220	総務省	災害情報配信管理装置	1,000				⑥

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
221	総務省	消防大学校教務管理システム	8,743				⑧
222	総務省	消防大学校における学生用e-ラーニングシステム	24,952				⑨
223	総務省	大規模災害対応訓練システム	34,380				⑦
224	総務省	消防大学校図書管理システム	—				⑯
225	総務省	消防研究センターLAN	3,710				⑯
226	総務省	消防研究センター研究開発支援システム	3,922				⑯
227	総務省	ヘリコプター動態管理システム	17,379				⑥
228	総務省	防災情報システム	35,756				⑥
229	法務省	法務本省内LANシステム等	327,210				
230	法務省	在席状況管理システム	—	廃止			
231	法務省	設計業務支援システム	10,074				⑦
232	法務省	法務局通信ネットワークシステム	506,210	廃止			
233	法務省	会計情報通信システム	4,227	廃止			
234	法務省	国家公務員カード発行管理システム	22,888		全部移行		
235	法務省	法務省住民基本台帳ネットワークシステム接続サーバ	3,928		全部移行		⑥
236	法務省	法務省情報ネットワーク	562,600				
237	法務省	コンテンツ管理システム	23,703		全部移行		
238	法務省	法務省ホームページシステム	6,859		全部移行		
239	法務省	刑事情報連携データベース	—				⑤
240	法務省	司法試験総合管理システム	29,790				⑤
241	法務省	予算管理システム	7,660		全部移行		⑧
242	法務省	運輸管理システム	—				⑧
243	法務省	中央合同庁舎第6号館入退館管理システム	9,319				⑥
244	法務省	準備書面作成支援システム	135,949		全部移行		
245	法務省	訟務重要判例集データベースシステム	7,583		全部移行		
246	法務省	日本法令外国語訳データベースシステム	16,210		全部移行		
247	法務省	法律図書・雑誌検索システム	8,078		全部移行		
248	法務省	法令整備・編さん業務データベースシステム	434		全部移行		⑧

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
249	法務省	民事・刑事統計システム	17,916		全部移行		
250	法務省	A D R 認証業務処理システム	1,066		全部移行		⑧
251	法務省	戸籍統一文字データベースシステム	18,243		全部移行		
252	法務省	国籍事務処理システム	12,714				⑤
253	法務省	供託事務処理システム	655,536		全部移行		
254	法務省	登記・供託インフォメーションシステム	672	廃止			
255	法務省	戸籍副本管理システム	648,887				⑤
256	法務省	電子認証システム	258,186				⑤
257	法務省	債権譲渡登記システム	261,087				⑬
258	法務省	動産譲渡登記システム	52,223				⑬
259	法務省	登記情報提供システム	1,255,359				⑥
260	法務省	登記・供託オンライン申請システム(登記ゲートウェイシステムを含む。)	2,202,775				⑥
261	法務省	地図情報システム	5,908,805				⑥
262	法務省	成年後見登記システム	213,728				⑤
263	法務省	登記情報システム	19,420,280				⑥
264	法務省	入退館管理システム(民事局)	17,878				⑥
265	法務省	検察総合情報管理システム	1,841,836				④
266	法務省	入退館管理システム(刑事局)	31,802				⑥
267	法務省	矯正総合情報通信ネットワークシステム	688,790				④
268	法務省	更生保護トータルネットワークシステム	—				④
269	法務省	事件管理システム	36,563	廃止			
270	法務省	接続LANシステム	79,146	廃止			
271	法務省	協力雇用主等データベースシステム	3,960	廃止			
272	法務省	人権擁護事務支援システム	10,197		全部移行		
273	法務省	出入国管理システム	11,368,421				④
274	法務省	情報収集システム	12,897				⑪
275	法務省	外務省連携システム	299				⑪

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
276	法務省	情報電算機処理システム	154,596				④
277	外務省	統合Web環境	196,044				⑩
278	外務省	外務省ネットワーク・LANシステム	6,142,148				①
279	外務省	領事業務情報システム	1,374,064		部分移行		⑮
280	外務省	領事業務データ管理システム	236,664				
281	外務省	旅券発給管理システム	781,607				⑩
282	外務省	査証WAN	153,940				
283	外務省	業務系共通プラットフォーム	86,776				⑩
284	外務省	一元的な文書管理外務省固有システム(記録)	5,838				⑩
285	外務省	情報公開事務支援システム	8,749				④
286	外務省	人事計画用情報管理システム	1,344				⑤
287	外務省	管理者評価システム	4,785				⑤
288	外務省	省内LANホームページシステム	—				④
289	外務省	外国公館等情報システム	6,409				⑤
290	外務省	条約等国际約束検索システム	5,212				⑩
291	外務省	特定歴史公文書等簿冊管理システム	10,255				⑩
292	外務省	研修管理システム	1,263		全部移行		
293	外務省	出退情報表示システム	5,334		全部移行	28年1月	
294	外務省	図書館業務管理システム	4,773		全部移行	28年1月	
295	外務省	国立国会図書館分散型総合目録データベースシステムの接続のための図書館業務管理システム	1,761	廃止			
296	外務省	会計手続きシステム	3,402		全部移行	27年10月	
297	外務省	無償資金管理システム	2,025	廃止			
298	外務省	在外経理システム	68,494		部分移行		⑮
299	外務省	会計関係業務システム	58,112	廃止			
300	外務省	旅費ネットワークシステム	6,364	廃止			
301	外務省	物品管理システム	5,396	廃止			
302	外務省	人事給与等業務システム	123,018		部分移行		



番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
303	外務省	職員住所録検索システム	—	廃止			
304	外務省	経済協力評価報告書データベース	566				
305	外務省	国会関連業務支援システム	7,539				⑨
306	外務省	統合医療情報処理システム	8,829				⑤
307	外務省	医務官業務支援システム	972	廃止			
308	外務省	経済協力情報管理システム	25,079				⑨
309	外務省	語学講師管理システム	3,011				⑯
310	外務省	入退庁管理システム	8,055				⑦
311	外務省	公信事務自動処理システム	968	廃止			⑯
312	外務省	文書管理簿作成業務支援システム	—				⑤
313	財務省	人事管理システム	12,774	廃止			
314	財務省	職員情報検索システム	—				⑯
315	財務省	給与システム	295,700	廃止			
316	財務省	財務省ホームページコンテンツマネジメントシステム	13,019				
317	財務省	歳入金連携システム	14,888				⑯
318	財務省	財務省行政情報化LANシステム	667,450				①
319	財務省	国会情報揭示システム	927	廃止			
320	財務省	財務省行政情報化LAN等オペレーションルームのセキュリティシステム	1,164				⑯
321	財務省	健康管理システム(大臣官房会計課)	3,120		全部移行		⑧
322	財務省	入庁者受付システム	11,050		全部移行		⑯
323	財務省	国家公務員カード等及び入退館管理システム	20,287		全部移行		
324	財務省	財務省本庁舎及び中央合同庁舎第4号館共用会議室予約システム	2,982		全部移行		
325	財務省	財務省電子入札システム	107,079	廃止			
326	財務省	資金前渡官吏システム	1,708				⑯
327	財務省	財務局行政情報化LANシステム	1,396,212				①
328	財務省	関東財務局在席表示システム	—	廃止			
329	財務省	近財ふおーらむ	—	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
330	財務省	出張旅費システム	6,988	廃止			
331	財務省	入退館管理システム(財務局)	79,305				⑩
332	財務省	財務局ホームページ	4,666		全部移行		
333	財務省	財務局コンテンツマネジメントシステム	4,926	廃止			
334	財務省	主要経済指標システム	—				①
335	財務省	予算編成支援システム	2,220,849				⑥
336	財務省	税関情報総合提供システム	47,522		全部移行		
337	財務省	会計システム	—				
338	財務省	I Cカード身分証ゲートシステム	4,308		部分移行		
339	財務省	通関情報総合判定システム	1,362,343				⑤
340	財務省	海上貨物スクリーニングシステム	34,563	廃止			
341	財務省	通関事務総合データ通信システム	2,431,022				②
342	財務省	税関給与システム(管理課)	50,973	廃止			
343	財務省	健康管理システム(管理課)	1,029				⑧
344	財務省	国庫収支事務オンラインシステム	52,757				⑬
345	財務省	国債債務分析システム	14,353				⑬
346	財務省	金利算出アプリケーション	4,029				⑬
347	財務省	国債関係LANシステム	7,906				⑬
348	財務省	国債関係システム	59,185				⑬
349	財務省	政府借入金入札システム	106,223				⑤
350	財務省	スワップトレーディング等システム	22,698				⑬
351	財務省	国有財産総合情報管理システム	1,352,777				⑬
352	財務省	法定外公共物図面管理システム	2,002	廃止			
353	財務省	財政融資資金電算機処理システム	1,351,672				⑬
354	財務省	財務状況把握システム	67,312	廃止			
355	財務省	外債取引等管理システム	68,148				⑦
356	財務省	図書管理システム	3,304				
357	財務省	共同利用電算機システム	45,900		全部移行		

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
358	財務省	法人企業統計調査等ネットワークシステム	243,700				⑬
359	財務省	官庁会計システム	4,785,142				⑥
360	財務省	歳入金電子納付システム	380,545				⑥
361	財務省	財務局ICカード発行管理システム	31,937				
362	財務省	財務局給与計算システム報告書データ管理システム	46,805	廃止			
363	財務省	国税総合管理システム(KSKシステム)	24,712,750				③
364	財務省	国税総合管理システム(オープンシステム)	3,422,464				⑤
365	財務省	集中電話催告システム	771,831	廃止			
366	財務省	酒類関係に係るシステム	24,300	廃止			
367	財務省	国税局OAセンターシステム	218,282				⑤
368	財務省	国税庁LANシステム	3,330,907				①
369	財務省	札幌国税局LANシステム	66,667	廃止			
370	財務省	仙台国税局LANシステム	79,350	廃止			
371	財務省	関東信越国税局LANシステム	225,197	廃止			
372	財務省	東京国税局LANシステム	497,457	廃止			
373	財務省	金沢国税局LANシステム	41,496	廃止			
374	財務省	名古屋国税局LANシステム	126,876	廃止			
375	財務省	大阪国税局LANシステム	206,337	廃止			
376	財務省	広島国税局LANシステム	83,352	廃止			
377	財務省	高松国税局LANシステム	55,121	廃止			
378	財務省	福岡国税局LANシステム	79,449	廃止			
379	財務省	熊本国税局LANシステム	165,041	廃止			
380	財務省	沖縄国税事務所LANシステム	33,544	廃止			
381	財務省	国税情報システムネットワーク	176,333	廃止			
382	財務省	外部インターネット接続環境	241,719				②
383	財務省	確定申告書等作成コーナー	762,433		全部移行		
384	財務省	判例等データベースシステム	16,771				⑧
385	財務省	住宅地図閲覧システム	304,129	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
386	財務省	K-システム(監察システム)	3,450				①
387	財務省	通勤管理システム	—	廃止			
388	財務省	身分証明書等ICカード発行管理システム	23,731		全部移行		
389	財務省	人事OAシステム(異動案作成支援システム)	13,116				①
390	財務省	人事異動支援システム	—	廃止			
391	財務省	入退館管理システム(国税局)	37,320				①
392	財務省	国税庁ホームページ	235,608		全部移行		
393	財務省	国税電子申告・納税システム(e-Tax)	7,314,877				⑤
394	財務省	財産評価基準閲覧システム	22,261		全部移行		
395	財務省	公売用ホームページ作成システム	7,892		全部移行		
396	財務省	法律雑誌検索システム	14,520		全部移行		⑧
397	財務省	税務統計・分析システム	30,236				⑤
398	財務省	税務情報データベース検索システム	1,486				⑫
399	財務省	研修LANパソコン(長期研修用)	—				⑯
400	財務省	研修LANパソコン(OA教室研修)	—	廃止			
401	財務省	租税史料管理システム	—		全部移行		
402	財務省	旅費振込精算システム(税務大学校)	—	廃止			
403	財務省	国税不服審判所イントラネットシステム	66,070	廃止			
404	財務省	会計事務総合電子化システム(札幌国税局)	4,144	廃止			
405	財務省	旅費情報管理システム(札幌国税局)	—	廃止			
406	財務省	旅費システム(仙台国税局)	—	廃止			
407	財務省	物品管理システム(仙台国税局)	—	廃止			
408	財務省	旅費計算システム(関東信越国税局)	—	廃止			
409	財務省	物品管理システム(関東信越国税局)	—	廃止			
410	財務省	旅費システム(東京国税局)	—	廃止			
411	財務省	物品管理システム(東京国税局)	—	廃止			
412	財務省	旅費情報管理システム(金沢国税局)	—	廃止			
413	財務省	物品管理システム(名古屋国税局)	—	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
414	財務省	旅費システム(名古屋国税局)	—	廃止			
415	財務省	旅費システム(大阪国税局)	—	廃止			
416	財務省	物品管理システム(大阪国税局)	—	廃止			
417	財務省	物品管理システム(広島国税局)	—	廃止			
418	財務省	旅費情報管理システム(広島国税局)	—	廃止			
419	財務省	旅費情報管理システム(高松国税局)	—	廃止			
420	財務省	物品管理システム(高松国税局)	—	廃止			
421	財務省	物品管理システム(福岡国税局)	—	廃止			
422	財務省	旅費情報管理システム(福岡国税局)	—	廃止			
423	財務省	旅費情報管理システム(熊本国税局)	—	廃止			
424	財務省	物品管理システム(熊本国税局)	—	廃止			
425	財務省	旅費システム(沖縄国税事務所)	—	廃止			
426	財務省	物品管理システム(沖縄国税事務所)	—	廃止			
427	財務省	法人番号システム等	587,979		部分移行	27年1月	⑮
428	文部科学省	国家公務員ICカード身分証システム	9,382				
429	文部科学省	文部科学省人事・給与システム	13,786				⑧
430	文部科学省	文部科学省ホームページ	184,765		全部移行		
431	文部科学省	文科省政策創造エンジン「熟議カケアイ」	8,345	廃止			
432	文部科学省	文部科学省メールマガジン	3,933				⑩
433	文部科学省	文部科学省政府調達情報システム	9,903				⑯
434	文部科学省	出張旅費システム	971	廃止			
435	文部科学省	文部科学省官庁会計システム	12,676				⑯
436	文部科学省	府省共通研究開発管理システム	360,306		全部移行		
437	文部科学省	文部科学省行政情報システム	1,003,209				①
438	文部科学省	図書館管理システム(大臣官房政策課)	4,046	廃止			
439	文部科学省	「在外教育施設派遣教員在勤管理システム」及び「在外教育施設派遣教員旅費システム」	4,662	廃止			
440	文部科学省	教科書検定意見文書化システム	416	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
441	文部科学省	高等学校等就学支援金事務処理システム	—				⑪
442	文部科学省	高等学校卒業程度認定試験システム	7,612	廃止			⑩
443	文部科学省	文化庁ローカルシステム	119,001	廃止			
444	文部科学省	著作権情報システム	4,500	廃止			
445	文部科学省	日本学士院情報ネットワークシステム	1,031				⑫
446	文部科学省	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム	63,011		全部移行		
447	文部科学省	文部科学省電子入札システム	151,452		全部移行	28年2月	
448	文部科学省	文部科学省文教施設工事情報調達情報公開・収集システム	26,391		全部移行		⑧
449	文部科学省	公立学校施設整備費執行事務管理システム	28,366		全部移行		
450	文部科学省	教科書編集趣意書サイト	1,492				
451	文部科学省	教育情報共有ポータルサイト	16,113				⑨
452	文部科学省	教育課程研究センター指定校サイト	2,677	廃止			
453	文部科学省	国立教育政策研究所情報システム	140,665				①
454	文部科学省	科学技術・学術政策研究所情報システム	76,190				⑦
455	文部科学省	科学技術・学術政策研究所情報システム(専門家ネットワーク)	727	廃止			
456	文部科学省	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」データ・情報基盤	7,190	廃止			
457	文部科学省	全国ロケーションデータベースシステム	18,815		全部移行		
458	文部科学省	日本映画情報システム	6,635		全部移行		
459	文部科学省	宗教法人台帳システム	756				⑤
460	文部科学省	文化遺産オンライン	21,294		全部移行		
461	厚生労働省	人事管理事務情報システム	—	廃止			
462	厚生労働省	国家公務員ICカード身分証運用・管理システム	12,431				
463	厚生労働省	情報公開事案管理システム	7,881		全部移行		
464	厚生労働省	厚生労働省予算の支出状況検索サイト	778	廃止			
465	厚生労働省	都道府県労働局情報提供サイト集約化システム	50,778	廃止			
466	厚生労働省	国立医薬品食品衛生研究所DBサーバーシステム	35,206				①
467	厚生労働省	国立医薬品食品衛生研究所医薬品安全性情報システム	5,771				⑦

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
468	厚生労働省	国立医薬品食品衛生研究所既存化学物質安全性点検体制支援システム	53,179				⑥
469	厚生労働省	国立医薬品食品衛生研究所毒性オミクス公開	—				⑦
470	厚生労働省	国立医薬品食品衛生研究所食品情報システム	13,371				⑦
471	厚生労働省	国立保健医療科学院臨床研究登録情報の検索ポータルサイト	14,096				⑪
472	厚生労働省	国立保健医療科学院インターネットによる遠隔教育システム	6,974				⑨
473	厚生労働省	国立保健医療科学院研究情報ネットワークシステム(NIPHNET)	54,685				①
474	厚生労働省	国立保健医療科学院保健情報教育・研修システム	13,276	廃止			
475	厚生労働省	国立保健医療科学院電子図書館システム	11,571				⑧
476	厚生労働省	国立社会保障・人口問題研究所ネットワークシステム	42,179				①
477	厚生労働省	ゲノム情報サーバー	—				⑫
478	厚生労働省	所外向けWebサーバ	7,247		全部移行	27年1月	
479	厚生労働省	国家検定・検査業務品質管理システム	34,260				⑧
480	厚生労働省	予防接種後副反応の異常集積早期探知並びに科学的な原因解析システム	—				⑯
481	厚生労働省	研究情報ネットワーク(NIH-NET)	92,303				①
482	厚生労働省	厚生労働行政総合情報システム	60,769	廃止			
483	厚生労働省	厚生労働省電子申請・届出システム	322,214		全部移行		
484	厚生労働省	人口動態調査オンライン報告システム	42,125		全部移行		
485	厚生労働省	人口動態データエントリーシステム	67,099	廃止			
486	厚生労働省	毎月勤労統計調査オンラインシステム	41,746		全部移行		
487	厚生労働省	統合ネットワークシステム	2,163,902				②
488	厚生労働省	厚生労働省ネットワークシステム	2,981,613		部分移行		⑯
489	厚生労働省	医療機関行政情報システム	6,173				⑧
490	厚生労働省	薬剤耐性菌発生動向調査システム	16,332		全部移行		
491	厚生労働省	広域災害・救急医療情報システム	47,073				⑨
492	厚生労働省	免許登録管理システム	6,071		全部移行		
493	厚生労働省	医師等資格確認検索システム	13,203	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
494	厚生労働省	医師等国家試験問題検索・編集システム	15,757				①
495	厚生労働省	Web公募システム	1,890	廃止			
496	厚生労働省	看護師等学校養成所報告管理システム	15,429		全部移行		
497	厚生労働省	薬事工業生産動態統計システム(厚生労働省システム)	7,375		全部移行		
498	厚生労働省	臨床研修病院募集情報システム	—		全部移行		⑯
499	厚生労働省	臨床研修病院募集情報システム	40,481	廃止			
500	厚生労働省	歯科医師臨床研修プログラム情報提供管理システム	3,555	廃止			
501	厚生労働省	医療計画データベース(仮称)	—		全部移行		⑯
502	厚生労働省	国立病院等総合情報ネットワークシステム(HANSENnet)	92,450	廃止			
503	厚生労働省	健康増進総合支援システム	30,468		全部移行	27年7月	
504	厚生労働省	特定健診保健指導データベース及びデータファイルソフト	10,466	廃止			
505	厚生労働省	特定接種管理システム	14,580		全部移行		
506	厚生労働省	国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム	58,869				④
507	厚生労働省	HIV診療支援ネットワークシステム	23,222	廃止			
508	厚生労働省	ハンセン病療養所退所者給与金管理システム・国立ハンセン病療養所等死没者改葬費管理システム・ハンセン病療養所非入所者給与金管理システム・特定配偶者等支援金管理システム	6,010		全部移行		
509	厚生労働省	指定難病患者データベースシステム	30,791				⑯
510	厚生労働省	特定疾患調査解析システム	3,657	廃止			
511	厚生労働省	メール配信サービス(結核感染症課)	931				⑩
512	厚生労働省	感染症サーベイランスシステム	87,156		全部移行		
513	厚生労働省	病原体等管理システム	45,330				⑤
514	厚生労働省	輸入動物届出業務処理システム	24,960		全部移行	28年1月	
515	厚生労働省	B型肝炎訴訟に係る情報収集管理データベースシステム	6,500				⑤
516	厚生労働省	給水装置データベースシステム	9,986		全部移行		
517	厚生労働省	健康危機管理支援ライブラリーシステム	21,867	廃止			
518	厚生労働省	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム	4,002				④
519	厚生労働省	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム	6,255	廃止			



番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
520	厚生労働省	個人輸入・指定薬物等適正化対策事業ホームページ	8,554	廃止			⑯
521	厚生労働省	医薬品医療機器申請・審査システム	57,482		全部移行		
522	厚生労働省	医薬品等既承認データ閲覧装置	5,654	廃止			
523	厚生労働省	化審法における申請システム	4,953		全部移行		
524	厚生労働省	毒物劇物営業者登録等システム	20,391		全部移行	26年12月	
525	厚生労働省	医療用麻薬オンライン在庫管理システム	—	廃止			
526	厚生労働省	食中毒調査支援システム	31,629	廃止			
527	厚生労働省	食品保健総合情報処理システム	38,240		全部移行		
528	厚生労働省	健康監視システム	51,539	廃止			
529	厚生労働省	海外感染症情報システム	18,019	廃止			
530	厚生労働省	労働基準行政情報システム・労災行政情報管理システム	6,113,430				⑥
531	厚生労働省	労災レセプト電算処理システム	947,312	廃止			
532	厚生労働省	労働保険適用徴収システム	2,435,847				⑮
533	厚生労働省	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム	156,526				⑤
534	厚生労働省	ハローワークシステム	41,314,042				⑥
535	厚生労働省	人材サービス総合サイト	11,933	廃止			
536	厚生労働省	教育訓練給付制度情報管理・検索システム	23,351		全部移行		
537	厚生労働省	技能者育成資金債権回収システム	11,132	廃止			⑤
538	厚生労働省	雇用均等行政情報システム	116,461		全部移行		
539	厚生労働省	国立武蔵野学院院内ネットワークシステム	941				⑤
540	厚生労働省	国立きぬ川学院院内ネットワークシステム	864				⑤
541	厚生労働省	生活困窮者自立支援統計システム	—		全部移行		
542	厚生労働省	生活保護業務データシステム	30,164		全部移行	25年11月	
543	厚生労働省	援護システム	19,175		全部移行	26年10月	
544	厚生労働省	画像情報検索システム	32,832		全部移行	27年12月	
545	厚生労働省	特別児童扶養手当支払システム	1,055	廃止			⑤
546	厚生労働省	【障害福祉】業務管理体制データ管理システム	15,939		全部移行		

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
547	厚生労働省	国立障害者リハビリテーションセンター構内LANシステム	35,617				①
548	厚生労働省	函館視力障害センター構内LANシステム	1,708	廃止			①
549	厚生労働省	神戸視力障害センター構内LANシステム	3,356	廃止			①
550	厚生労働省	福岡視力障害センター構内LANシステム	2,321	廃止			①
551	厚生労働省	別府重度障害者センター構内LANシステム	3,780	廃止			①
552	厚生労働省	秩父学園構内LANシステム	2,268	廃止			①
553	厚生労働省	国立障害者リハビリテーションセンターリハ情報システム	42,666				⑤
554	厚生労働省	総合医療情報システム	49,191				⑤
555	厚生労働省	伊東重度障害者センター構内LANシステム	2,520	廃止			
556	厚生労働省	レセプト情報・特定健診情報等データベースシステム	218,005		部分移行		⑮
557	厚生労働省	診療報酬情報提供サービスシステム	43,546		全部移行	28年1月	
558	厚生労働省	事件管理システム	10,421		全部移行		
559	厚生労働省	国民健康保険総合データベースシステム	263		全部移行		
560	厚生労働省	保険医療機関等管理システム	97,234		全部移行		
561	厚生労働省	「医療費情報総合管理分析システム」及び「医療費供給面統計システム」	61,440		全部移行		
562	厚生労働省	DPCデータベース管理運用システム	—				⑯
563	厚生労働省	地域包括ケア「見える化」システム(仮称)	399,898		全部移行		
564	厚生労働省	介護保険総合データベース	99,699		全部移行		
565	厚生労働省	介護政策評価支援システム	15,228	廃止			
566	厚生労働省	年金財政計算システム	15,902				⑦
567	厚生労働省	介護保険事業状況報告システム	25,889		全部移行		
568	厚生労働省	業務管理体制データ管理システム	14,415	廃止			
569	厚生労働省	介護サービス情報公表システム	115,500		全部移行		
570	厚生労働省	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システム	13,583		全部移行		
571	厚生労働省	年金給付システム	33,802,370				③
572	厚生労働省	記録管理・基礎年金番号管理システム	44,963,337				③
573	厚生労働省	数理統計システム	23,906	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
574	厚生労働省	企業年金統計情報集計システム	—				⑦
575	厚生労働省	年金記録の訂正請求事蹟システム	—		全部移行		
576	厚生労働省	年金情報総合管理・照合システム	750,515				⑬
577	厚生労働省	公的年金財政評価システム	4,884				⑤
578	厚生労働省	中央労働委員会労働委員会関係命令・裁判例データベース	7,296	廃止			
579	厚生労働省	地方厚生局WEBサーバー	3,942	廃止			
580	厚生労働省	麻薬取締部ネットワークシステム	34,027				④
581	厚生労働省	滋賀労働局ネットワークシステム	291	廃止			
582	厚生労働省	鹿児島労働局文書作成システム	24	廃止			
583	厚生労働省	北海道労働局文書作成システム	661	廃止			
584	厚生労働省	宮城労働局文書作成システム	—	廃止			
585	厚生労働省	群馬労働局文書作成システム	370	廃止			
586	厚生労働省	千葉労働局文書作成システム	4,825	廃止			
587	厚生労働省	東京労働局文書作成システム	4,200	廃止			
588	厚生労働省	第三者行為災害債権管理システム	—	廃止			
589	厚生労働省	福井労働局文書作成システム	1,076	廃止			
590	厚生労働省	静岡労働局文書作成システム	—	廃止			②
591	厚生労働省	愛知労働局三者行為システム	389	廃止			⑦
592	厚生労働省	愛知労働局労働福祉原票システム	260	廃止			⑦
593	厚生労働省	愛知労働局文書作成システム	6,027	廃止			⑦
594	厚生労働省	兵庫労働局健康管理手帳管理システム	—	廃止			
595	厚生労働省	奈良労働局文書作成システム	1,526	廃止			
596	厚生労働省	鳥取労働局公用車会議室予約システム	260	廃止			
597	厚生労働省	島根労働局労働福祉システム	280	廃止			⑯
598	厚生労働省	岡山労働局文書作成システム	227	廃止			
599	厚生労働省	山口労働局文書作成システム	—	廃止			
600	厚生労働省	愛媛労働局文書作成端末	157	廃止			
601	厚生労働省	高知労働局文書作成システム	—	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
602	厚生労働省	長崎労働局文書作成システム	32	廃止			
603	厚生労働省	大分労働局文書作成システム	256	廃止			⑬
604	厚生労働省	宮崎労働局文書作成システム	280	廃止			
605	厚生労働省	山形労働局文書作成システム	—	廃止			
606	厚生労働省	助成金管理システム	982	廃止			
607	厚生労働省	群馬労働局雇用調整助成金等管理システム	997	廃止			
608	厚生労働省	大宮公共職業安定所埼玉人材銀行情報管理システム	1,346	廃止			
609	厚生労働省	埼玉労働局職業安定課債権・収納管理システム	996	廃止			
610	厚生労働省	助成金管理システム	1,585	廃止			
611	厚生労働省	東京人材銀行ホームページ	—	廃止			
612	厚生労働省	東京人材銀行求人情報自己検索システム	9,993	廃止			
613	厚生労働省	助成金管理システム	4,273	廃止			
614	厚生労働省	訓練システム	1,274	廃止			
615	厚生労働省	債権管理システム	2,899	廃止			
616	厚生労働省	職業対策課助成金管理システム	2,511	廃止			⑤
617	厚生労働省	新潟労働局安定部情報システム	545	廃止			
618	厚生労働省	富山労働局債権管理システム	—	廃止			
619	厚生労働省	雇用調整助成金等管理システム	833	廃止			
620	厚生労働省	愛知労働局雇用調整助成金システム	1,486	廃止			⑦
621	厚生労働省	人材銀行システム	1,024	廃止			
622	厚生労働省	債権管理システム	2,691	廃止			
623	厚生労働省	助成金等管理システム	1,767	廃止			
624	厚生労働省	大阪労働局人材銀行システム	4,047	廃止			⑯
625	厚生労働省	学生職業センターシステム	3,141	廃止			
626	厚生労働省	職業訓練システム	3,875	廃止			
627	厚生労働省	兵庫労働局助成金システム	1,844	廃止			
628	厚生労働省	鳥取労働局雇用調整助成金等管理システム	216	廃止			
629	厚生労働省	雇用調整助成金システム	360	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
630	厚生労働省	広島労働局雇用調整助成金等システム	562	廃止			
631	厚生労働省	山口労働局雇用調整助成金システム	672	廃止			
632	厚生労働省	雇用調整助成金システム	615	廃止			
633	厚生労働省	債権管理システム	3,500	廃止			
634	厚生労働省	助成金管理システム	1,454	廃止			
635	厚生労働省	人材銀行システム	2,786	廃止			
636	厚生労働省	福岡人材銀行ホームページ	648	廃止			
637	厚生労働省	雇用調整助成金システム	767	廃止			
638	厚生労働省	助成金管理システム	1,015	廃止			
639	厚生労働省	事業所情報システム	846	廃止			
640	厚生労働省	北海道労働局経理差引簿システム	88	廃止			
641	厚生労働省	予算管理システム(総務課)	59	廃止			
642	厚生労働省	青森労働局庶務システム	1,092	廃止			
643	厚生労働省	岩手労働局庶務システム	1,296	廃止			
644	厚生労働省	秋田労働局庶務システム	1,500	廃止			
645	厚生労働省	山形労働局庶務システム	5,858	廃止			
646	厚生労働省	福島労働局庶務システム	2,905	廃止			
647	厚生労働省	茨城労働局庶務システム	2,074	廃止			
648	厚生労働省	栃木労働局庶務システム	1,403	廃止			⑨
649	厚生労働省	群馬労働局群馬労働局予算管理システム	59	廃止			
650	厚生労働省	群馬労働局庶務システム	1,351	廃止			
651	厚生労働省	埼玉労働局庶務システム	1,524	廃止			
652	厚生労働省	千葉労働局庶務システム	7,060	廃止			
653	厚生労働省	東京労働局庶務システム	4,076	廃止			
654	厚生労働省	労災指定医療機関検索システム	—	廃止			
655	厚生労働省	神奈川労働局庶務システム	8,905	廃止			
656	厚生労働省	新潟労働局予算管理システム	—	廃止			
657	厚生労働省	新潟労働局庶務システム	1,488	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
658	厚生労働省	新潟労働局物品管理システム	—	廃止			
659	厚生労働省	富山労働局庶務システム(給与システム)	923	廃止			
660	厚生労働省	石川労働局庶務システム	1,443	廃止			
661	厚生労働省	福井労働局庶務システム	4,730	廃止			
662	厚生労働省	負担行為システム	59	廃止			
663	厚生労働省	山梨労働局庶務システム	3,907	廃止			
664	厚生労働省	長野労働局庶務システム	1,270	廃止			
665	厚生労働省	静岡労働局庶務システム	2,121	廃止			⑩
666	厚生労働省	三重労働局庶務システム	1,485	廃止			
667	厚生労働省	滋賀労働局庶務システム	4,384	廃止			③
668	厚生労働省	事蹟管理システム	—	廃止			
669	厚生労働省	京都労働局庶務システム	1,526	廃止			
670	厚生労働省	兵庫労働局庶務システム	1,620	廃止			
671	厚生労働省	奈良労働局庶務システム	2,602	廃止			
672	厚生労働省	和歌山労働局庶務システム	1,566	廃止			
673	厚生労働省	鳥取労働局庶務システム	2,818	廃止			
674	厚生労働省	島根労働局庶務システム	1,445	廃止			
675	厚生労働省	岡山労働局庶務システム	2,884	廃止			
676	厚生労働省	広島労働局庶務システム	1,322	廃止			
677	厚生労働省	山口労働局予算管理システム	58	廃止			
678	厚生労働省	山口労働局庶務システム	1,599	廃止			
679	厚生労働省	徳島労働局給与・人事・共済システム	1,449	廃止			⑮
680	厚生労働省	香川労働局給与・人事システム	1,313	廃止			
681	厚生労働省	愛媛労働局人事・給与・共済・謝金システム	2,042	廃止			
682	厚生労働省	福岡労働局庶務システム	9,104	廃止			
683	厚生労働省	佐賀労働局庶務システム	1,446	廃止			
684	厚生労働省	長崎労働局庶務システム	2,711	廃止			
685	厚生労働省	年度更新システム	547	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
686	厚生労働省	熊本労働局庶務システム	2,075	廃止			
687	厚生労働省	大分労働局庶務システム	5,109	廃止			⑬
688	厚生労働省	宮崎労働局庶務システム	2,538	廃止			
689	厚生労働省	沖縄労働局庶務・管理関係システム	1,515	廃止			
690	厚生労働省	小児慢性特定疾病データベース登録システム	—				⑯
691	農林水産省	農林水産省メールマガジン	2,369		全部移行		
692	農林水産省	コンテンツ・マネージメント・システム	19,890		全部移行		
693	農林水産省	筑波事務所Webサイト	945	廃止			
694	農林水産省	予算執行総合管理システム	1,605		全部移行		
695	農林水産省	I Cカード発行管理システム	16,183		全部移行		
696	農林水産省	入退館管理システム	18,900		全部移行		
697	農林水産省	資金前渡官吏事務システム	4,393		全部移行		⑯
698	農林水産省	旅費計算事務システム	2,077	廃止			
699	農林水産省	諸謝金等整理システム	2,173	廃止			
700	農林水産省	物品管理事務システム	1,386	廃止			
701	農林水産省	保険請求事務システム	13,345				⑤
702	農林水産省	フード・アクション・ニッポン公式サイト	24,000				
703	農林水産省	国際交渉関係ファイリングシステム	1,141		全部移行		
704	農林水産省	E P A交渉等ファイリングシステム	1,143	廃止			
705	農林水産省	図書館管理・提供システム	12,863		全部移行		
706	農林水産省	農林水産統計システム	321,824		全部移行		
707	農林水産省	農林水産省行政情報システム	325,826				①
708	農林水産省	農林水産省共用会議室予約システム	—	廃止			
709	農林水産省	技会共有サーバ	—	廃止			
710	農林水産省	筑波事務所グループウェアシステム	1,149	廃止			
711	農林水産省	動物検疫所LANシステム	9,176	廃止			
712	農林水産省	動物医薬品検査所行政情報システム	1,190	廃止			
713	農林水産省	国有林ネットワークシステム	320,529	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
714	農林水産省	水産庁漁業調整事務所行政情報システム	13,830	廃止			
715	農林水産省	水産庁官船行政情報システム	11,588	廃止			
716	農林水産省	東北農政局行政情報システム	152,429	廃止			
717	農林水産省	関東農政局行政情報システム	104,366	廃止			
718	農林水産省	北陸農政局行政情報システム	60,951	廃止			
719	農林水産省	東海農政局行政情報システム	72,793	廃止			
720	農林水産省	近畿農政局行政情報システム	74,184	廃止			
721	農林水産省	中国四国農政局行政情報システム	123,969	廃止			
722	農林水産省	九州農政局行政情報システム	147,213	廃止			
723	農林水産省	北海道農政事務所行政情報システム	43,906	廃止			
724	農林水産省	農林水産省統合ネットワーク	443,115				②
725	農林水産省	生鮮食料品流通情報システム	99,512		全部移行	26年10月	
726	農林水産省	わがマチ・わがムラ情報提供システム	5,218		全部移行	27年10月	
727	農林水産省	商品先物市場監視システム	9,886	廃止			
728	農林水産省	品種登録業務関連システム	13,933				⑥
729	農林水産省	食品表示調査管理システム	2,079		全部移行		
730	農林水産省	米穀流通監視情報管理システム	1,000		全部移行		
731	農林水産省	飼料業者情報共有システム	3,342		全部移行		
732	農林水産省	家畜防疫マップシステム	5,653				④
733	農林水産省	相談受付情報ネットワークシステム	2,777		全部移行		
734	農林水産省	環境保全型農業直接支払電算システム	16,677	廃止			
735	農林水産省	政府所有米麦情報管理システム	251,097		全部移行		
736	農林水産省	飼料生産型酪農経営支援事業情報管理システム	7,074		全部移行		
737	農林水産省	畜産物価格算定に係るデータ算出及び食肉取引情報提供システム	102		全部移行		⑬
738	農林水産省	経営所得安定対策情報管理システム	57,226		全部移行		
739	農林水産省	農地権利移動・借賃等調査システム	2,538				⑧
740	農林水産省	農業共済再保険事務処理システム	3,236		全部移行		⑧
741	農林水産省	経営改善実践システム	19,051		全部移行		



番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
742	農林水産省	農林水産省電子入札システム	292,813		全部移行		
743	農林水産省	農業農村整備事業総合支援システム	556,364		全部移行		
744	農林水産省	農業水利ストック情報データベースシステム	14,800		全部移行		
745	農林水産省	国営造成土地改良施設防災情報ネットワーク	45,495				⑬
746	農林水産省	集落情報活用システム	1,550				⑥
747	農林水産省	農林水産研究動向検索システム	5,200		全部移行		⑧
748	農林水産省	ネットワークライブラリシステム	69,989				⑩
749	農林水産省	農学情報資源システム	42,186	廃止			
750	農林水産省	アグリナレッジシステム	17,189	廃止			
751	農林水産省	科学技術計算システム	264,632				⑩
752	農林水産省	ネットワークサービスシステム	183,361				⑩
753	農林水産省	農林水産省研究ネットワーク	551,037				②
754	農林水産省	植物防疫所行政情報システム	154,299		全部移行		
755	農林水産省	動物検疫支援システム	22,217		全部移行		
756	農林水産省	霊長類検疫情報システム	806	廃止			
757	農林水産省	エクセルデータ集計管理システム	—	廃止			
758	農林水産省	統計情報検索システム	947		全部移行		
759	農林水産省	メール共有・管理システム	2,520				
760	農林水産省	ビデオ会議システム	—				
761	農林水産省	副作用情報データベース	2,013		全部移行		
762	農林水産省	薬剤耐性菌実態調査報告・集計システム	629		全部移行		
763	農林水産省	動物医薬品等データベース	629		全部移行		
764	農林水産省	再評価情報収集ソフトウェア	9,957				
765	農林水産省	副作用報告システム	2,015		全部移行		
766	農林水産省	薬事法電子台帳システム	—		全部移行		
767	農林水産省	農林水産研修所つくば館図書検索システム	—	廃止			
768	農林水産省	サイボウズサーバ	910		部分移行		②
769	農林水産省	会計サーバ	1,132				

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
770	農林水産省	ファイル共有サーバ	760		部分移行		
771	農林水産省	名古屋農林総合庁舎入退館管理システム	6,425		全部移行		
772	農林水産省	京都農林水産総合庁舎入退館管理システム	6,425		全部移行		
773	農林水産省	岡山第2合同庁舎入退館ゲート管理システム	6,425		全部移行		
774	農林水産省	国家森林資源データベース	23,770				⑧
775	農林水産省	森林保険業務システム	19,986	廃止			
776	農林水産省	国有林GIS民国連携サブシステム	5,546				⑧
777	農林水産省	国有林野情報管理システム	295,387		全部移行		
778	農林水産省	広域資源管理情報処理システム	141,500				⑬
779	農林水産省	VMSシステム	71,280				⑤
780	農林水産省	肥料登録システム	3,146				⑬
781	農林水産省	薬事・食品衛生審議会薬事分科会動物医薬品等部会及び各種調査会における審査資料等の電子化システム	4,717				⑬
782	農林水産省	各国食品関連規格基準等検索システム	2,025				⑨
783	農林水産省	輸出証明書発給システム	14,807		全部移行		
784	経済産業省	経済産業省基盤情報システム	2,091,488				①
785	経済産業省	情報漏えい防止システム	58,291	廃止			
786	経済産業省	経済産業省テレビ会議システム	5,665	廃止			
787	経済産業省	外国政府機関等向けテレビ会議システム	2,463	廃止			
788	経済産業省	中部知的財産戦略本部ウェブサイト	1,050	廃止			
789	経済産業省	プラットフォーム検証システム	8,036				⑬
790	経済産業省	経済産業局業務支援システム	13,023		全部移行		
791	経済産業省	北海道経済産業局イントラネット	—	廃止			
792	経済産業省	t o k - s g s p x 0 4 h t	26	廃止			
793	経済産業省	経済産業省職員等利用者認証システム	23,328				
794	経済産業省	経済産業省汎用電子申請システム	59,871		全部移行		
795	経済産業省	工業標準策定システム	88,986		全部移行		
796	経済産業省	旅費等内部管理業務共通システム	335,379		全部移行	25年10月	

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
797	経済産業省	出張旅費システム	632	廃止			
798	経済産業省	旅費事務システム	118	廃止			
799	経済産業省	出張旅費システム	95	廃止			
800	経済産業省	経済産業省製品安全対策優良企業表彰	500				
801	経済産業省	九州知的財産活用推進協議会ホームページの保守運営	593				
802	経済産業省	電気事業者の新エネルギー等利用における電子管理システム	173,796				⑥
803	経済産業省	L P ガス保安技術者向けW e b サイト	2,880				⑨
804	経済産業省	共通管理事務システム	38,841	廃止			
805	経済産業省	個別業務処理システム	10,426		全部移行		
806	経済産業省	鉱業権出願処理システム	11,037		全部移行		
807	経済産業省	人事評価システム	14,922		全部移行		
808	経済産業省	図書館情報システム	2,441		全部移行		
809	経済産業省	入退室管理システム	9,190				④
810	経済産業省	経済産業省総合庁舎出退表示システム	12,852				④
811	経済産業省	経済産業省総合庁舎入退館等管理セキュリティシステム	15,429				④
812	経済産業省	経済産業省調査統計システム	441,138		全部移行		
813	経済産業省	J C M登録簿	37,578				⑤
814	経済産業省	ホームページ(環境報告書プラザ)	908				⑬
815	経済産業省	Jクレジット制度HP	2,400				⑨
816	経済産業省	街元気	11,500				⑨
817	経済産業省	市場監視システム	4,277		全部移行		
818	経済産業省	新エネルギー人材育成事業ウェブサイト	341				
819	経済産業省	バイオマス人材育成事業ウェブサイト	18,094				⑨
820	経済産業省	国際展開技術集の紹介ウェブサイト	1,057				
821	経済産業省	省エネ型製品情報サイト	2,905				⑨
822	経済産業省	国際エネルギースタープログラムデータ構築システム	2,905				⑨
823	経済産業省	省エネ法定定期報告書等情報管理システム	—				⑬
824	経済産業省	石油情報システム	30,910				⑬

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
825	経済産業省	ガス防災支援システム	10,519				⑤
826	経済産業省	官公需情報ポータルサイト	16,200				⑬
827	経済産業省	自家用システム	—	廃止			
828	経済産業省	弁理士試験願書請求受付システム	1,831	廃止			
829	経済産業省	人事評価システム	3,370		全部移行		
830	経済産業省	特許庁LAN	412,344				①
831	経済産業省	特許事務システム	16,914,796				④
832	経済産業省	特許庁HPシステム	20,931		全部移行		
833	経済産業省	外国産業財産権侵害対策等支援事業ホームページ	2,417	廃止			
834	経済産業省	産業財産権人材育成協力事業ホームページ	1,900	廃止			
835	経済産業省	知的財産管理活用環境整備事業システム	5,957	廃止			
836	経済産業省	特許庁セキュリティゲートシステム	14,783				④
837	経済産業省	インターネット公報発行に係るホスティングサービス	69,984				⑬
838	経済産業省	知財ポータル	2,540	廃止			
839	経済産業省	地域・中小企業等知財戦略支援人材データベース	2,800	廃止			
840	経済産業省	特許庁図書館システム	4,592		全部移行		
841	経済産業省	電力市場監視システム	—				⑤
842	経済産業省	地域経済分析システム	—				⑬
843	経済産業省	消費税転嫁・下請取引申告受付システム	42,710				⑤
844	経済産業省	消費税転嫁状況実態調査システム	50,324				⑤
845	国土交通省	人事情報処理システム	16,798	廃止			
846	国土交通省	港湾等事業執行管理プログラム	65	廃止			
847	国土交通省	インターネットホームページ	38,079		全部移行		
848	国土交通省	ホットラインステーション意見等検索システム	—	廃止			
849	国土交通省	国土交通行政インターネットモニターシステム	4,200		全部移行	28年3月	
850	国土交通省	ICカード身分証発行管理システム	21,839				⑮
851	国土交通省	建設事業予算執行管理システム	493,645		全部移行		
852	国土交通省	調達情報公開システム	5,667	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
853	国土交通省	電子入札システム	966,408		全部移行		
854	国土交通省	資格審査インターネット一元受付システム(建設コンサルタント業務等)	—		全部移行		
855	国土交通省	資格審査インターネット一元受付システム(建設工事)	—		全部移行		
856	国土交通省	資格審査システム	5,036		全部移行		
857	国土交通省	(仮称) 工事契約管理システム	—		全部移行		
858	国土交通省	業者選定・契約・検査管理システム	—	廃止			
859	国土交通省	入札契約手続き支援システム	10,966	廃止			
860	国土交通省	工事契約管理システム	4,524	廃止			
861	国土交通省	新工事管理システム	—	廃止			
862	国土交通省	事業執行管理システム	8,227	廃止			
863	国土交通省	業者選定・契約・検査管理システム	36,587	廃止			
864	国土交通省	契約管理システム	10,020	廃止			
865	国土交通省	業者選定・契約・検査管理システム	12,548	廃止			
866	国土交通省	電子契約システム(工事・業務)	—		全部移行		
867	国土交通省	工事情報共有システム	3,000	廃止			
868	国土交通省	建設工事故データベースシステム	5,600		全部移行		
869	国土交通省	新技術情報提供システム	4,000		全部移行		
870	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	3,863	廃止			
871	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	40,531	廃止			
872	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	3,028	廃止			
873	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	5,292	廃止			
874	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	203	廃止			
875	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	14,411	廃止			
876	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	6,382	廃止			
877	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	8,722	廃止			
878	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム	13,437	廃止			
879	国土交通省	入札説明書等ダウンロードシステム(北海道開発局)	7,180	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
880	国土交通省	電子納品・保管管理システム	2,051		全部移行		
881	国土交通省	電子納品・保管管理システム	14,904		全部移行		
882	国土交通省	電子納品・保管管理システム	1,138		全部移行		
883	国土交通省	電子納品・保管管理システム	—		全部移行		
884	国土交通省	電子納品・保管管理システム	84		全部移行		
885	国土交通省	電子納品・保管管理システム	2,274		全部移行		
886	国土交通省	電子納品・保管管理システム	3,324		全部移行		
887	国土交通省	電子納品・保管管理システム	4,400		全部移行		
888	国土交通省	電子納品・保管管理システム	130		全部移行		
889	国土交通省	電子納品・保管管理システム	3,227		全部移行		
890	国土交通省	積算システム	55,357		全部移行		
891	国土交通省	積算システム	5,097		全部移行		
892	国土交通省	積算システム	17,958		全部移行		
893	国土交通省	積算システム	2,838		全部移行		
894	国土交通省	積算システム	5,630		全部移行		
895	国土交通省	積算システム	14,964		全部移行		
896	国土交通省	積算システム	3,207		全部移行		
897	国土交通省	積算システム	2,532		全部移行		
898	国土交通省	積算システム	1,786		全部移行		
899	国土交通省	積算システム	2,000		全部移行		
900	国土交通省	社会資本情報プラットフォーム	—				⑩
901	国土交通省	運輸安全マネジメント評価データベースシステム	3,972		全部移行		
902	国土交通省	保全業務支援システム	23,883		全部移行		
903	国土交通省	官庁営繕ユニバーサルデザインデータベース	84		全部移行		
904	国土交通省	官庁営繕部工事・契約管理システム	29		全部移行		
905	国土交通省	倉庫台帳・倉庫関連定期報告集計・分析システム	1,892		全部移行		
906	国土交通省	貨物利用運送事業者台帳システム	1,076		全部移行		
907	国土交通省	国土交通省図書館システム	2,441		全部移行		

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
908	国土交通省	統計調査データアーカイブサーバ	8,325		全部移行		
909	国土交通省	自動車輸送統計集計システム	10,188		全部移行		
910	国土交通省	建設工事統計調査電子申請個別システムプログラム	1,763		全部移行		⑧
911	国土交通省	国土交通省白書等データベースシステム	9,228		全部移行		
912	国土交通省	住民基本台帳ネットワークシステム	19,190				⑤
913	国土交通省	国土交通省オンライン申請システム	135,004		全部移行		
914	国土交通省	国土交通省行政情報基盤システム等	—				①
915	国土交通省	国土交通省イントラネットシステム	6,252	廃止			
916	国土交通省	国土交通本省行政情報ネットワークシステム	495,376				①
917	国土交通省	地方運輸局等行政情報ネットワークシステム	382,534				①
918	国土交通省	国土交通本省行政情報システム中間セグメント	58,051	廃止			
919	国土交通省	東北運輸局ファイルサーバ	—	廃止			
920	国土交通省	北陸信越運輸局サイボウズサーバ	—	廃止			
921	国土交通省	北陸信越運輸局ファイルサーバ (機種名：H P P r o L i a n t M L 3 5 0 G 4)	—	廃止			
922	国土交通省	北陸信越運輸局富山運輸支局(本庁舎)ファイルサーバ(機種名：H P P r o L i a n t M L 3 5 0 G 4)	—	廃止			
923	国土交通省	北陸信越運輸局石川運輸支局(本庁舎)ファイルサーバ(機種名：I B M S y s t e m x 3 2 0 0 M 3)	—	廃止			
924	国土交通省	北陸信越運輸局長野運輸支局ファイルサーバ (機種名：H P P r o L i a n t M L 3 5 0 G 4)	—	廃止			
925	国土交通省	物品管理システム	—	廃止			
926	国土交通省	中国運輸局サーバ(S V C H U G O K U)	—	廃止			
927	国土交通省	四国運輸局イントラネット	—	廃止			
928	国土交通省	ファイルサーバ	—	廃止			
929	国土交通省	東北地方整備局行政情報システム	155,387				①
930	国土交通省	関東地方整備局行政情報システム	572,965				①
931	国土交通省	北陸地方整備局行政情報システム	595,700				①
932	国土交通省	中部地方整備局行政情報システム	707,136				①
933	国土交通省	近畿地方整備局行政情報システム	309,667				①

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
934	国土交通省	中国地方整備局行政情報システム	562,818				①
935	国土交通省	四国地方整備局行政情報システム	274,254				①
936	国土交通省	九州地方整備局行政情報システム	151,411				①
937	国土交通省	港湾WAN通信ネットワークシステム	36,005				②
938	国土交通省	港湾WANシステム(東北地方整備局)	65,962				②
939	国土交通省	港湾WANシステム(関東地方整備局)	28,676				②
940	国土交通省	港湾WANシステム(北陸地方整備局)	120,973				②
941	国土交通省	港湾WANシステム(中部地方整備局)	58,608				②
942	国土交通省	港湾WANシステム(近畿地方整備局)	25,591				②
943	国土交通省	港湾WANシステム(中国地方整備局)	59,557				②
944	国土交通省	港湾WANシステム(四国地方整備局)	118,770				②
945	国土交通省	港湾WANシステム(九州地方整備局)	164,155				②
946	国土交通省	国土技術政策総合研究所(横須賀)LANシステム	117,950				②
947	国土交通省	航空安全推進ネットワーク	362,151				①
948	国土交通省	大阪航空局ホームページ	—	廃止			
949	国土交通省	航空保安監査等データベースシステム	450	廃止			
950	国土交通省	航空安全情報管理・提供システム	3,735	廃止			
951	国土交通省	航空局各地方官署LAN	359,228				①
952	国土交通省	北海道開発局行政情報システム	333,506				①
953	国土交通省	Webシステム	83,376	廃止			
954	国土交通省	つくば地区共用電子計算機システム	62,924				①
955	国土交通省	国土交通大学校WAN	10,901				⑬
956	国土交通省	国土地理院共同利用電子計算機システム	120,328				①
957	国土交通省	図書管理システム	1,903	廃止			
958	国土交通省	運輸安全委員会ファイル共有サーバー	—	廃止			
959	国土交通省	行政情報システム	210,828				
960	国土交通省	合同庁舎入退館管理システム	4,190				⑬
961	国土交通省	G I Sポータルサイト	10,891		全部移行		



番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
962	国土交通省	航空写真画像情報所在検索・案内システム	14,676		全部移行		
963	国土交通省	国土政策局電子計算機システム	107,757		全部移行		
964	国土交通省	土地利用調整総合支援ネットワークシステム	14,429		全部移行		
965	国土交通省	マンション管理業登録処理システム	5,539		全部移行		
966	国土交通省	不動産投資顧問業データベースシステム	—		全部移行		
967	国土交通省	土地総合情報システム	31,436		全部移行		
968	国土交通省	土地総合情報ライブラリー	17,228		全部移行		
969	国土交通省	宅地建物取引業免許事務等処理システム	17,216				⑩
970	国土交通省	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム	16,226		全部移行		
971	国土交通省	建設関連業者登録システム	19,274		全部移行		
972	国土交通省	不動産鑑定士等登録管理システム	1,729		全部移行		
973	国土交通省	賃貸住宅管理業事務処理システム	10,068		全部移行		
974	国土交通省	リアルタイム川の防災情報	—	廃止			
975	国土交通省	下水道処理施設維持管理業者登録システム	800		全部移行		
976	国土交通省	水情報国土データセンター	—	廃止			
977	国土交通省	水文・水質データベース	—	廃止			
978	国土交通省	総合的な水資源管理のための情報共有システム	—		全部移行		
979	国土交通省	潮位情報システム	11,739				⑪
980	国土交通省	特殊車両通行許可システム	160,200		全部移行		
981	国土交通省	道路占用システム	193,465		全部移行		
982	国土交通省	道路情報提供システム	37		全部移行		
983	国土交通省	北海道地区道路情報	3,487	廃止			
984	国土交通省	道路情報提供システム	4,501	廃止			
985	国土交通省	道路情報提供システム	25	廃止			
986	国土交通省	道路情報提供システム	—	廃止			
987	国土交通省	道路情報提供システム	—	廃止			
988	国土交通省	道路気象情報システム	1,439	廃止			
989	国土交通省	道路情報提供システム	164	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
990	国土交通省	道路情報提供システム	67	廃止			
991	国土交通省	道路情報提供システム	3,286	廃止			
992	国土交通省	道路情報提供システム	378	廃止			
993	国土交通省	建築関連手続きオンラインシステム	11,610				①
994	国土交通省	タクシー運転者登録制度ネットワークシステム	27,458		全部移行		
995	国土交通省	審査・リコール課個別業務システム	42,333		全部移行		
996	国土交通省	自動車分解整備認定システム(整備課)	12,471		全部移行		
997	国土交通省	自動車損害賠償保障事業システム	5,127		全部移行		
998	国土交通省	自動車検査情報システム(整備課)	84,413		全部移行		
999	国土交通省	運送事業者監査総合情報システム	12,088		全部移行		
1000	国土交通省	自動車損害賠償責任保険システム	15,033		全部移行		
1001	国土交通省	自動車登録検査業務電子情報処理システム	3,514,304				⑬
1002	国土交通省	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム	917,560				⑬
1003	国土交通省	内航海運事業者情報システム	843		全部移行		
1004	国土交通省	海事情報管理システム	594		全部移行	28年3月	
1005	国土交通省	海技資格制度事務処理システム	64,206		全部移行		
1006	国土交通省	登録公認業務管理システム	2,970		全部移行		
1007	国土交通省	船員労務監査情報照会システム	8,197		全部移行		
1008	国土交通省	船員職業安定業務管理システム	13,810		全部移行		
1009	国土交通省	船舶保険データベースシステム	966		全部移行		
1010	国土交通省	海事三局連携データベース(海事局システム)	2,883		全部移行		
1011	国土交通省	船舶検査登録システム	4,320		全部移行		
1012	国土交通省	コンテナ物流情報サービス	20,145	廃止			
1013	国土交通省	全国港湾海洋波浪情報網	95,276				⑩
1014	国土交通省	出入管理情報システム	125,000				④
1015	国土交通省	港湾整備事業支援統合情報システム	309,726		全部移行		
1016	国土交通省	サテライト空港運航管理卓	4,289				④
1017	国土交通省	スポット管理システム(スポット情報表示装置を含む)	14,996				④

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
1018	国土交通省	ランプパス管理システム	4,255				④
1019	国土交通省	飛行経路情報表示システム	29,332				④
1020	国土交通省	捜索救難システム	2,737				④
1021	国土交通省	管制情報処理システム	3,571,004				④
1022	国土交通省	次期管制卓システム	62,833	廃止			
1023	国土交通省	教育用ターミナルレーダー情報処理システム(ARTS)	13,812	廃止			
1024	国土交通省	教育用航空路レーダー情報処理システム	39,470	廃止			
1025	国土交通省	教育用飛行情報管理システム	64,250	廃止			
1026	国土交通省	空港施設CALSシステム	19,694				④
1027	国土交通省	航空保安無線施設部品補給管理システム	7,747				④
1028	国土交通省	航空情報センター運用卓	700				④
1029	国土交通省	航空従事者管理システム(運航安全課)	8,878		全部移行		
1030	国土交通省	ターミナルレーダー情報処理システム	—				④
1031	国土交通省	機械施設管理保全システム	—				②
1032	国土交通省	東京国際空港IDカード管理システム維持	10,757				⑯
1033	国土交通省	飛行コース公開・航空機騒音監視システム(仮称)	—				④
1034	国土交通省	飛行コース公開システム	61,348	廃止			
1035	国土交通省	航空機騒音監視装置	15,814	廃止			
1036	国土交通省	防災等テレビ会議システム	1,883	廃止			
1037	国土交通省	漁港海象データ表示システム	1,674				⑯
1038	国土交通省	人事・給与システム	—	廃止			
1039	国土交通省	国有財産システム	—	廃止			
1040	国土交通省	物品管理システム(会計課)	—	廃止			
1041	国土交通省	土砂災害データベース	2,000		全部移行		
1042	国土交通省	建物事故予防ナレッジベース	1,480		全部移行		
1043	国土交通省	積算実績データベースシステム	—				⑩
1044	国土交通省	事業評価カルテ入力システム	—		全部移行		
1045	国土交通省	河川環境データベース	300				⑤

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
1046	国土交通省	国総研メールマガジン配信システム	706		全部移行		
1047	国土交通省	図書館管理システム	1,400				⑪
1048	国土交通省	波浪うちあげ高予測システム	－				①
1049	国土交通省	図書館資料電子閲覧システム	－		全部移行		
1050	国土交通省	物品管理システム(総務管理官室)	－	廃止			
1051	国土交通省	まちづくり・コミュニケーション・システム	－		全部移行		
1052	国土交通省	堤防データベースシステム	－				
1053	国土交通省	G N S S連続観測システム	138,857				⑩
1054	国土交通省	建設事業用品調達契約等総合管理システム(C/S型)	2,757	廃止			
1055	国土交通省	V L B I観測・相関処理・解析システム	2,873				⑩
1056	国土交通省	人事給与共済システム	5,007	廃止			
1057	国土交通省	地理空間情報ライブラリー	70,135				②
1058	国土交通省	基盤地図情報データ管理装置	9,515				②
1059	国土交通省	測量士・測量士補試験登録システム	3,706		全部移行		
1060	国土交通省	C T B T Oデータ変換装置	1,362				⑥
1061	国土交通省	アメダスデータ等統合処理システム	345,464				⑥
1062	国土交通省	予報作業支援システム	73,242				⑬
1063	国土交通省	他機関観測データ収集・高度利用装置	8,743				
1064	国土交通省	全球大気汚染気象情報データ処理装置	15,387				
1065	国土交通省	図書館システム	2,427		全部移行		
1066	国土交通省	土砂災害警戒情報作成システム	63,262				⑬
1067	国土交通省	地震活動等総合監視システム	176,489				⑥
1068	国土交通省	地域地震情報センターデータ処理システム	60,414				⑥
1069	国土交通省	地震活動評価装置	320	廃止			
1070	国土交通省	大深度地震計処理装置	1,206	廃止			
1071	国土交通省	津波評価解析装置	699	廃止			
1072	国土交通省	長周期地震動分析装置	299	廃止			
1073	国土交通省	震度データ検証装置	159	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
1074	国土交通省	天気図解析システム	2,834				⑯
1075	国土交通省	気象大学校教育用電子計算機システム	8,157				⑩
1076	国土交通省	数値解析予報システム	1,290,404				⑯
1077	国土交通省	気候情報処理装置	18,239				
1078	国土交通省	気象レーダー観測処理システム	66,937				⑥
1079	国土交通省	気象庁ホームページ	68,818				⑯
1080	国土交通省	気象資料提供システム	14,530				⑥
1081	国土交通省	気象資料総合処理システム	1,112,511				⑯
1082	国土交通省	XML電文通信処理装置	8,312	廃止			
1083	国土交通省	温室効果ガス等データ収集・提供装置	12,082				⑩
1084	国土交通省	潮位データ総合処理装置	18,592				⑥
1085	国土交通省	異常天候情報作成装置	16,594				⑩
1086	国土交通省	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置	37,762				⑥
1087	国土交通省	突風等短時間予測システム	53,121				⑯
1088	国土交通省	航空気象実況データ収集処理装置	16,714				⑥
1089	国土交通省	行政情報システム	293,226				①
1090	国土交通省	衛星震度データ変換装置	7,241	廃止			
1091	国土交通省	都道府県洪水予報システム	25,730				⑯
1092	国土交通省	指定河川洪水予報システム	9,869	廃止			
1093	国土交通省	雨量レーダー情報コンテンツ作成装置	5,039				⑥
1094	国土交通省	雷監視システム監視装置	287				⑥
1095	国土交通省	高層気象観測データ統合処理システム	741				⑥
1096	国土交通省	高層風分析システム	5,132				⑥
1097	国土交通省	気象研究所スーパーコンピュータシステム	407,575				⑦
1098	国土交通省	静止気象衛星業務(衛星データ処理の運用)	184,274	廃止			
1099	国土交通省	海洋情報処理装置	5,478				⑩
1100	国土交通省	海洋変動監視予測装置	10,109	廃止			
1101	国土交通省	高潮等総合防災情報システム	850	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
1102	国土交通省	静止気象衛星画像通報基盤	4,729				⑩
1103	国土交通省	火山灰情報提供システム	4,375				⑥
1104	国土交通省	火山監視・情報センターシステム	71,995				⑥
1105	国土交通省	航空路火山灰情報提供装置	10,392	廃止			
1106	国土交通省	運輸安全委員会事故等調査報告書データベースシステム	—		全部移行		
1107	国土交通省	運輸安全委員会ウェブサーバ運用支援	4,140		全部移行		
1108	国土交通省	A I S (船舶自動識別装置)	17,110				④
1109	国土交通省	WE B-G I S情報装置	48,315		全部移行		
1110	国土交通省	ディファレンシャルGPSシステム	1,194				④
1111	国土交通省	ナブテックスシステム	28,514				⑦
1112	国土交通省	伊勢湾海上交通情報機構	10,504				④
1113	国土交通省	学内情報処理システム	11,838				①
1114	国土交通省	東京湾海上交通情報機構	6,014				④
1115	国土交通省	沿岸域情報提供システム	11,462		全部移行		⑧
1116	国土交通省	船舶動静情報を活用した海上保安業務システム	973,996				④
1117	国土交通省	海洋基盤情報管理装置	36,620				④
1118	国土交通省	海洋情報部電子計算機システム	126,195				⑮
1119	国土交通省	瀬戸内海海上交通情報機構(備讃瀬戸)	10,284				④
1120	国土交通省	瀬戸内海海上交通情報機構(大阪湾)	9,503				④
1121	国土交通省	瀬戸内海海上交通情報機構(来島海峡)	9,037				④
1122	国土交通省	瀬戸内海海上交通情報機構(関門海峡)	8,802				④
1123	国土交通省	航空整備管理サブシステム	18,682				⑧
1124	国土交通省	電子海図システム	112,875				⑯
1125	国土交通省	入退館管理システム	79,574				⑯
1126	国土交通省	気象等災害調査システム	—				⑥
1127	国土交通省	高精度衛星風作成装置	—				⑦
1128	国土交通省	航空身体検査に係る情報共有システム	—				⑯
1129	国土交通省	事業用自動車総合安全情報システム	—				⑯

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
1130	環境省	国家公務員カード発行システム	8,033		全部移行		⑯
1131	環境省	環境省ネットワークシステム	795,480				①
1132	環境省	図書情報管理システム	—	廃止			
1133	環境省	環境省申請・届出システム	78,873		全部移行		
1134	環境省	環境省ホームページ	61,411		全部移行		
1135	環境省	知床世界遺産センターホームページ	23	廃止			
1136	環境省	羅臼ビジターセンターホームページ	86	廃止			
1137	環境省	阿蘇草原再生ホームページ	686	廃止			
1138	環境省	国際サンゴ礁研究モニタリングセンターウェブサイト	999	廃止			
1139	環境省	化学物質国際対応ネットワークウェブサイト	380	廃止			
1140	環境省	国立水俣病総合研究センターホームページシステム	2,755	廃止			
1141	環境省	温室効果ガス排出抑制等指針ウェブサイト	3,240	廃止			
1142	環境省	日本カーボン・オフセットフォーラムウェブサイト	—	廃止			
1143	環境省	里なびHP	—	廃止			
1144	環境省	給与・共済事務システム	2,602	廃止			
1145	環境省	出退庁表示システム	—				⑧
1146	環境省	環境省建設工事競争入札参加資格審査システム	37,386		全部移行	28年3月	
1147	環境省	サロベツ自然再生事業ホームページ	350				
1148	環境省	知床五湖ポータルサイト	332				⑯
1149	環境省	竜串自然再生プロジェクトホームページ	972				⑯
1150	環境省	石西礁湖ポータルウェブサイト	529				
1151	環境省	産業廃棄物行政情報システム	10,286		全部移行	27年10月	
1152	環境省	クリアランス物情報管理システム	1,228		全部移行		⑯
1153	環境省	バーゼル法及び廃棄物処理事前相談システム	4,212		全部移行		
1154	環境省	環境教育・環境学習データベース	3,046		全部移行		
1155	環境省	地球環境パートナーシッププラザHP	3,112	廃止			
1156	環境省	地球環境パートナーシッププラザLAN	3,098	廃止			
1157	環境省	環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム	19,793		全部移行		

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否 注(3)	政府共通P F利用開始年月 注(4)	政府共通P Fへの移行を行わない理由 注(5)
1158	環境省	全景表示コンテンツ運用事業(化学物質情報検索支援システム)	2,500		全部移行		
1159	環境省	P R T R データ管理・公表・開示システム	8,103		全部移行		
1160	環境省	国立水俣病総合研究センターL A Nシステム	17,088				②
1161	環境省	水俣病関連文献等所蔵目録検索システム	—				⑦
1162	環境省	新聞記事見出しW E B 検索システム	—				⑦
1163	環境省	エコチル調査データ管理システム	294,845	廃止			
1164	環境省	温室効果ガス排出・吸収量情報管理システム	7,447	廃止			
1165	環境省	家庭向けアシスト制御試作システム(仮称)	11,154	廃止			
1166	環境省	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度(e n v . g o . j p ) システム	1,000		全部移行		⑧
1167	環境省	温室効果ガス排出量集計・公表システム	12,769		全部移行		
1168	環境省	サプライチェーン排出量等に関する情報プラットフォーム、情報開示プラットフォーム(仮称)	—		全部移行		
1169	環境省	F u n t o S h a r e H P システム	10,520		全部移行		
1170	環境省	チームマイナス6%HPシステム	—	廃止			
1171	環境省	J-クレジット登録簿システム	89,250	廃止	全部移行		
1172	環境省	京都メカニズム情報プラットフォーム	—		全部移行		
1173	環境省	先進対策の効率的実施による業務CO2排出量大幅削減事業システム	24,181		全部移行		
1174	環境省	国別登録簿システム	78,313				⑬
1175	環境省	新メカニズム情報プラットフォーム	—		全部移行		
1176	環境省	フロン類漏えい量集計・公表システム(仮称)	—		全部移行		
1177	環境省	環境測定分析統一精度管理調査情報システム	4,730	廃止			
1178	環境省	大気汚染物質広域監視システム	69,258		部分移行		⑮
1179	環境省	環境省黄砂飛来情報ページ	995	廃止			⑮
1180	環境省	環境省花粉観測システム	70,215		部分移行		⑮
1181	環境省	環境放射線等モニタリングデータ公開システム	97,597		部分移行		⑮
1182	環境省	酸性雨測定網監視システム	7,750		部分移行		⑮
1183	環境省	環境省熱中症予防情報サイト	26,637		全部移行		
1184	環境省	生活環境情報総合管理システム	6,134		全部移行		



番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
1185	環境省	オフロード法情報管理システム	5,597		全部移行		
1186	環境省	水質関連システム	17,409		全部移行		
1187	環境省	環日本海環境ウォッチシステム	6,137				③
1188	環境省	生物多様性情報システム	—		全部移行		
1189	環境省	インターネット自然研究所	42,221	廃止			
1190	環境省	生物多様性情報システム(H27年度まで運用の旧システム)	54,918	廃止			
1191	環境省	地方環境事務所電子政府システム	7,551		全部移行	28年1月	
1192	環境省	外来生物飼養等情報データベースシステム	7,989		全部移行		
1193	環境省	捕獲情報収集システム	—		全部移行		
1194	環境省	原子力規制委員会ネットワークシステム	1,556,273				①
1195	環境省	原子力規制庁ホームページ	91,320		全部移行		
1196	環境省	原子力規制委員会出張旅費計算システム	525	廃止			
1197	環境省	財務会計(Cyhope)、旅費(J's Nav i)	8,717	廃止			
1198	環境省	SCAP-SCCデータ管理システム	—				
1199	環境省	高経年化対策技術資料集	3,000				
1200	環境省	火災事例データベース	—				
1201	環境省	ヒューマンファクタ事例	11,000				
1202	環境省	解析システム(システム安全)	58,217				⑤
1203	環境省	安全情報DB(保安検査支援システム)	—				
1204	環境省	解析システム(シビアアクシデント)	11,400				⑤
1205	環境省	安全情報DB(輸送事象データベースシステム)	—				
1206	環境省	LLW廃棄確認データ管理システム	—				
1207	環境省	LLW廃棄確認図書検索システム	—				
1208	環境省	クリアランス情報(参照)	—				
1209	環境省	核燃料輸送物データ等一元化管理データベースシステム	—				
1210	環境省	地層処分データベース	3,000				⑤
1211	環境省	解析システム(核燃料廃棄物)	21,502				⑤
1212	環境省	耐震安全審査データベース	2,200				

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否	政府共通PF利用開始年月	政府共通PFへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
1213	環境省	新知見データベース	22,000				
1214	環境省	耐震関連資料検索システム	—				
1215	環境省	解析システム(地震津波関連)	77,739				⑤
1216	環境省	振動挙動モニタリングシステム	—				⑦
1217	環境省	柏崎原子力耐震安全研修システム	—				⑦
1218	環境省	柏崎深部地震動観測データベース	1,000				⑦
1219	環境省	地震情報伝達システム	3,000	廃止			
1220	環境省	安全審査関連データベースシステム	6,000				⑤
1221	環境省	安全情報システム	—				⑤
1222	環境省	IINETシステム	3,877	廃止			
1223	環境省	発電炉施設検査情報システム	—				
1224	環境省	保安活動総合評価システム	21,000				
1225	環境省	緊急時モニタリングシステム	10,999				⑦
1226	環境省	放射線障害防止総合管理システム	17,032				⑤
1227	環境省	放射線源登録管理システム	36,939				⑤
1228	環境省	保障措置計画・評価システム	6,348				⑥
1229	環境省	統合原子力防災ネットワークシステム	3,073,232				④
1230	環境省	緊急時対策支援システム	129,624				④
1231	環境省	知識管理システム	23,759				⑤
1232	環境省	研修・力量管理システム	888				
1233	環境省	専門性登録	—	廃止			
1234	環境省	研修管理システム	500	廃止			
1235	環境省	検査員育成管理システム(検査研修)	—	廃止			
1236	防衛省	ICカード身分証管理システム	23,609				④
1237	防衛省	ICカード立入証等発行管理システム	7,177	廃止			①
1238	防衛省	防衛省中央OAネットワーク・システム	1,187,969				①
1239	防衛省	北関東防衛局OAネットワーク・システム	122,625				①
1240	防衛省	九州防衛局OAネットワーク・システム	94,198				①

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
1241	防衛省	南関東防衛局OAネットワーク・システム	81,404				①
1242	防衛省	沖縄防衛局OAネットワーク・システム	61,423				①
1243	防衛省	東北防衛局OAネットワーク・システム	124,752				①
1244	防衛省	中国四国防衛局OAネットワーク・システム	117,394				①
1245	防衛省	北海道防衛局OAネットワーク・システム	88,944				①
1246	防衛省	近畿中部防衛局OAネットワーク・システム	196,383				①
1247	防衛省	人事・給与情報システム	—				④
1248	防衛省	会計システム	142,815	廃止			
1249	防衛省	人事統計システム	75,026	廃止			④
1250	防衛省	中央汎用電子計算機	232,632	廃止			
1251	防衛省	空幕電算機システム	402,592	廃止			
1252	防衛省	給与システム	327,728	廃止			
1253	防衛省	人事システム	187,688	廃止			
1254	防衛省	ICカード身分証明書発行管理システム(補任課服務室)	52,717	廃止			
1255	防衛省	就職援護システム	28,297	廃止			
1256	防衛省	入退庁ゲート管理システム	26,484				①
1257	防衛省	受付システム	14,025	廃止			
1258	防衛省	自衛隊病院医療情報システム(仮称)	—				⑦
1259	防衛省	中央病院医療情報システム	322,769	廃止			
1260	防衛省	医療電算機システム(熊本病院)	21,268	廃止			
1261	防衛省	医療電算機システム(阪神病院)	18,669	廃止			
1262	防衛省	医療電算機システム(札幌病院)	37,267	廃止			
1263	防衛省	医療電算機システム(仙台病院)	17,547	廃止			
1264	防衛省	医療電算機システム(富士病院)	18,949	廃止			
1265	防衛省	医療電算機システム(福岡病院)	41,693	廃止			
1266	防衛省	医療情報システム(別府病院)	19,386	廃止			
1267	防衛省	遠隔地医療支援システム	70	廃止			
1268	防衛省	遠隔地医療支援システム	—	廃止			

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円) 注(1)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定 注(2)	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通PF移行可否 注(3)	政府共通PF利用開始年月 注(4)	政府共通PFへの移行を行わない理由 注(5)
1269	防衛省	航空医学実験隊技術計算用電算機	83,203	廃止			
1270	防衛省	陸自業務システム	—				④
1271	防衛省	業務用電子計算機(形態管理機器)	1,045,284	廃止			
1272	防衛省	陸自補給管理システム	5,547,049	廃止			
1273	防衛省	援護情報ネットワークシステム(募集・援護課)	8,118	廃止			
1274	防衛省	陸自補給管理システム教育用教材	9,473	廃止			
1275	防衛省	ICカード身分証管理システム	13,673				
1276	防衛省	AECシステム	90,493				④
1277	防衛省	学生LANシステム	—	廃止			
1278	防衛省	経理システム	46,263				⑥
1279	防衛省	海幕経理システム	34,228	廃止			
1280	防衛省	部隊経理システム	222,667	廃止			
1281	防衛省	原価計算システム	20,897	廃止			
1282	防衛省	海自造修整備補給システム(オープン系)	1,338,586				④
1283	防衛省	海自情報通信基盤(業務支援系)	1,636,177				①
1284	防衛省	幹部学校LAN	—	廃止			
1285	防衛省	事務共通システム	3,715,377				④
1286	防衛省	3術校補給教育用電算機	17,424	廃止			
1287	防衛省	クリアリングシステム	12,062		全部移行		
1288	防衛省	図書館システム	1,879		全部移行		
1289	防衛省	教育研修システム	4,018		全部移行		
1290	防衛省	工数集計システム	—		全部移行	25年10月	
1291	防衛省	情報公開支援システム	8,635				⑯
1292	防衛省	特別調達資金事務処理システム	32,609				④
1293	防衛省	自衛隊就職援護情報ネットワークシステム	1,991				①
1294	防衛省	住宅防音処理システム	—				⑯
1295	防衛省	航空機騒音自動監視装置	20,703				⑦
1296	防衛省	健康管理システム	—				⑤

番号	府省名	システム名	ロードマップにおける26年度予算運用等経費(千円)	ロードマップにおける25年度末時点での統廃合による廃止予定	ロードマップにおける25年度末時点での政府共通P F移行可否	政府共通P F利用開始年月	政府共通P Fへの移行を行わない理由
			注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
1297	防衛省	防衛大学校共同利用電子計算機システム	349,036				①
1298	防衛省	防衛医科大学校情報処理システム	547,922				④
1299	防衛省	防衛研究所電算機システム	40,464				①
1300	防衛省	統合幕僚学校LANシステム	590				①
1301	防衛省	通信学校教育用電計	35,212				⑥
1302	防衛省	教育用電子計算機システム	—				④
1303	防衛省	視聴覚器材システム	—				④
1304	防衛省	レセプトオンライン装置	—				⑩
1305	防衛省	遠隔医療支援装置	1,412				⑨
1306	防衛省	健康管理データ処理装置	30,402				⑤
1307	防衛省	統合気象システム	2,157,488				④
1308	防衛省	研究開発支援システム	866,709				④
1309	防衛省	類別・標準化システム	55,985				④
1310	防衛省	中央調達システム	352,674				④
1311	防衛省	ライフサイクルコスト・データベース・パイロットモデル	196,289				④
1312	防衛省	建設CALS	208,228				④

注(1) 欄内の金額は、平成27年3月に改定されたロードマップの別紙1に記載されている政府情報システムに係る運用等経費の26年度予算額を示している。

注(2) 欄内の「廃止」は、平成27年3月に改定されたロードマップ別紙1において、統合廃止又は単純廃止の政府情報システムを示している。

注(3) 欄内の「全部移行」、「部分移行」は、平成27年3月に改定されたロードマップ別紙1において、全部移行又は部分移行の政府情報システムをそれぞれ示している。

注(4) 欄内の年月は、平成27年度末までに政府共通P Fの利用を開始した政府情報システムの利用開始年月を示している。

注(5) 欄内の数字(①府省内LANのため、②通信ネットワークシステムのため、③メインフレーム型の情報システムのため、④捜査・国防・航空管制の情報システム、これらの情報システムと同様の独立的運用の妥当性が認められるその他の情報システムであるため、⑤多くの個人情報が含まれるなど、高度なセキュリティレベルを確保する必要があるため、⑥システムの運用要件(例えば極めて短時間での復旧等)が政府共通P Fの要件に合致しないため、⑦特定の技術・動作環境に依存するため、⑧運用等経費の削減が見込めないため、⑨民間サービスの利用のため、⑩政府共通P Fにおいて必要な機能が提供されていないため、⑪外部機関のシステムとの相互連携のため、⑫統合等による廃止のため、⑬構築・運用主体が国以外のため、⑭臨時・期間限定のシステムのため、⑮システムの一部を政府共通P Fに移行させるため、⑯その他(政府共通P F及び政府共通ネットワークを含む。))は、政府共通P Fへの移行を行わない理由をそれぞれ示している(他のシステムに統合されるなどして廃止される予定の政府情報システムは除く。)

別表2 利用開始50システムの内訳

番号	別表1 の 番号	府省名	システム名	提供 環境	運用知 識等の 蓄積	データ 連携の 希望	移行等経費 (千円)	府省運用等 経費 (千円)
				注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
1	1	内閣官房	I Tダッシュボード(政府情報技術投資実施状況等公表システム)	①	②	①	44,321	44,712
2	15	内閣官房	労働判例検索システム	②	②	②	2,862	—
3	27	人事院	人事・給与業務関係情報システム	①	②	②	1,032,276	5,254,976
4	68	宮内庁	宮内庁公開システム	①	①	②	41,040	585
5	109	個人情報保護 委員会	情報保護評価書受付システム	①	①	②	81,686	43,518
6	152	総務省	恩給事務総合システム	①	②	②	555,724	5,700
7	156	総務省	一元的な文書管理システム	①	②	①	510,780	485,765
8	157	総務省	電子政府の総合窓口システム	①	①	①	321,999	567,000
9	158	総務省	電子政府利用支援センター	①	①	②	40,598	132,796
10	159	総務省	政府情報システム管理データバ ース	①	②	①	179,324	81,909
11	162	総務省	電子掲示板システム	①	①	②	23,741	116,270
12	163	総務省	電子文書交換システム	①	①	②	23,741	171,557
13	164	総務省	共通情報検索システム	①	②	②	147,000	50,443
14	165	総務省	国家公務員 I Cカード身分証府省 間データ交換サーバシステム	①	②	②	17,765	12,601
15	168	総務省	オンライン研修システム	①	②	②	—	186,105
16	170	総務省	情報公開・個人情報保護関係答 申・判決データベース	①	②	②	6,174	17,098
17	172	総務省	行政不服審査裁決・答申データ ベース	①	②	②	4,428	853
18	173	総務省	行政相談総合システム	①	②	②	30,628	23,120
19	174	総務省	合併デジタルアーカイブ	②	②	②	324	64
20	175	総務省	地方行税政統計システム	①	①	②	35,346	31,337
21	177	総務省	政治資金・政党助成関係申請・届 出オンラインシステム ※参考事例	①	②	②	367,360	63,720
22	179	総務省	個人番号カードアプリケーション 搭載システム	①	①	①	332,462	6,328
23	182	総務省	電気通信行政情報システム	①	①	①	172,059	66,611
24	183	総務省	調達総合情報システム	①	①	①	53,556	5,486
25	184	総務省	電子調達システム ※事例	①	②	①	1,098,461	1,151,707
26	188	総務省	苦情・相談受付システム	①	②	②	17,076	4,212
27	198	総務省	小売物価統計調査システム	①	②	②	62,884	—
28	207	総務省	地域防災計画・国民保護計画デー タベース	①	②	②	16,200	4,860
29	293	外務省	出退情報表示システム	②	②	②	968	—

番号	別表1 の 番号	府省名	システム名	提供 環境	運用知 識等の 蓄積	デー タ 連 携 の 希 望	移行等経費 (千円)	府省運用等 経費 (千円)
				注(1)	注(2)	注(3)	注(4)	注(5)
30	294	外務省	図書館業務管理システム	①	②	②	12,981	—
31	296	外務省	会計手続きシステム	①	①	①	636,120	4,595
32	427	財務省	法人番号システム等	①	②	②	694,304	—
33	447	文部科学省	文部科学省電子入札システム	①	①	①	118,822	—
34	478	厚生労働省	所外向けWebサーバ	①	①	②	1,499	2,380
35	503	厚生労働省	健康増進総合支援システム	①	②	②	9,828	24,518
36	514	厚生労働省	輸入動物届出業務処理システム	①	②	②	27,637	—
37	524	厚生労働省	毒物劇物営業者登録等システム	①	②	①	28,512	13,824
38	542	厚生労働省	生活保護業務データシステム	①	②	②	32,970	46,656
39	543	厚生労働省	援護システム	①	②	②	65,483	8,123
40	544	厚生労働省	画像情報検索システム	①	②	②	50,220	—
41	557	厚生労働省	診療報酬情報提供サービスシステム	①	②	②	44,280	—
42	725	農林水産省	生鮮食料品流通情報システム	①	②	②	260,966	43,378
43	726	農林水産省	わがマチ・わがムラ情報提供システム	②	②	②	12,420	928
44	796	経済産業省	旅費等内部管理業務共通システム	①	①	②	1,368,632	850,758
45	849	国土交通省	国土交通行政インターネットモニターシステム	①	②	②	2,678	—
46	1004	国土交通省	海事情報管理システム	②	①	②	2,419	—
47	1146	環境省	環境省建設工事競争入札参加資格審査システム	②	②	②	15,012	—
48	1151	環境省	産業廃棄物行政情報システム	②	①	②	45,949	1,049
49	1191	環境省	地方環境事務所電子政府システム	①	①	②	29,025	—
50	1290	防衛省	工数集計システム	①	②	②	16,978	—

注(1) 欄内の数字(①標準環境、②ライト環境)は、政府共通PFで利用する提供環境をそれぞれ示している。

注(2) 欄内の数字(①有している、②有していない)は、政府共通PFの整備・運用により得られる知識・経験の蓄積を行う仕組みを有しているかをそれぞれ示している。

注(3) 欄内の数字(①希望する、②希望しない)は、政府共通PFの改修により、他の政府情報システムのデータ利用が可能になった場合、当該政府情報システムの効率性・利便性を高めるために、他の政府情報システムのデータ利用を希望するかをそれぞれ示している。

注(4) 欄内の金額は、平成27年度末までの移行等経費に係る支払額を示している。

注(5) 欄内の金額は、政府共通PFの利用を開始してから平成27年度までの間の府省運用等経費に係る支払額を示している。